

ほくよう 調査レポート

No.313

- 道内経済の動き
- 2022年度北海道経済の見通し＜改訂＞
- 経営のアドバイス
いまさら聞けない「SDGs」と
北海道内企業の実践事例について
- アジアニュース
「海外販路拡大のススメ」

2022

10



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
2022年度北海道経済の見通し＜改訂＞	6
経営のアドバイス：いまさら聞けない「SDGs」と 北海道内企業の実践事例について	22
アジアニュース：「海外販路拡大のススメ」	30
主要経済指標	34



道内経済の動き

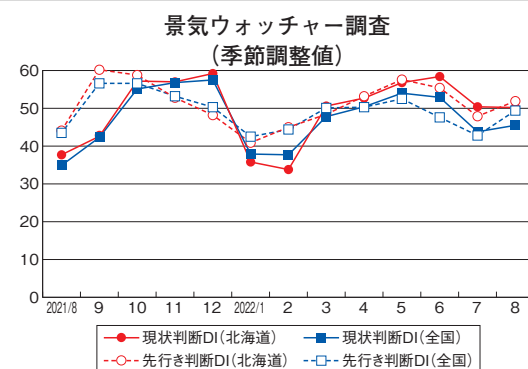
道内景気は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。需要面では、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、弱さがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。輸出は、持ち直している。観光は、厳しい状況にあるものの、持ち直しが続いている。

雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに前年を上回っている。企業倒産は、件数が前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。消費者物価は、13か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月連続で低下

景気ウォッチャー調査による、8月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を0.2ポイント下回る50.2と2か月連続で低下した。横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を4.0ポイント上回る51.9となった。



(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～6・7月の指数は未公表

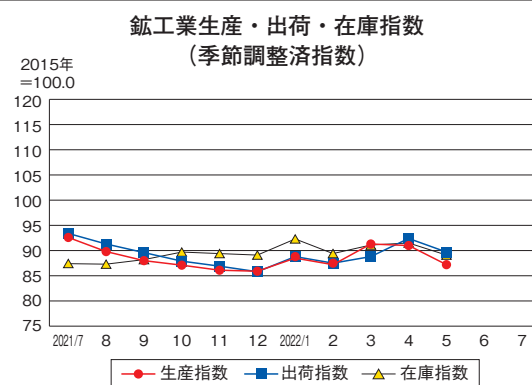
鉱工業指数（北海道）は、本誌編集時点で6・7月の指数が公表されていない。

《参考》

【以下、本誌8・9月合併号より抜粋】

5月の鉱工業生産指数は87.2（季節調整済指数、前月比▲4.2%）と2か月連続で低下した。前年比（原指数）では▲0.6%と15か月ぶりに低下した。

業種別では、輸送機械工業など9業種が前月比低下となった。一般機械工業など6業種が前月比上昇となった。



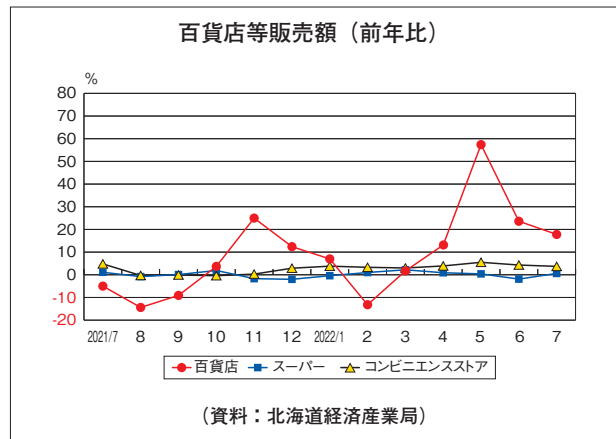
(資料：北海道経済産業局)

3. 百貨店等販売額～5か月連続で増加

7月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+3.1%）は、5か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+17.8%）は、すべての品目が前年を上回った。スーパー（同+0.6%）は、身の回り品、飲食料品、その他が前年を上回った。

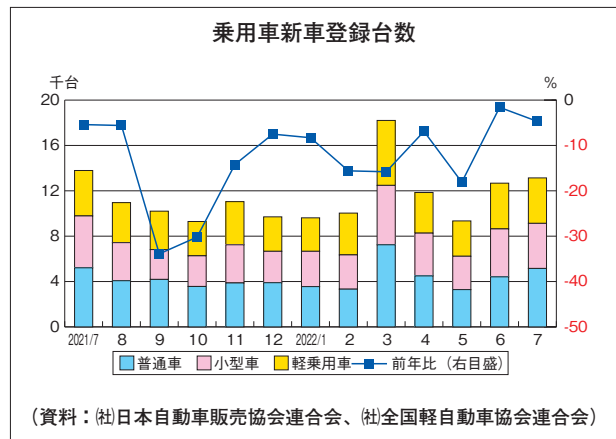
コンビニエンスストア（前年比+3.7%）は、9か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～13か月連続で減少

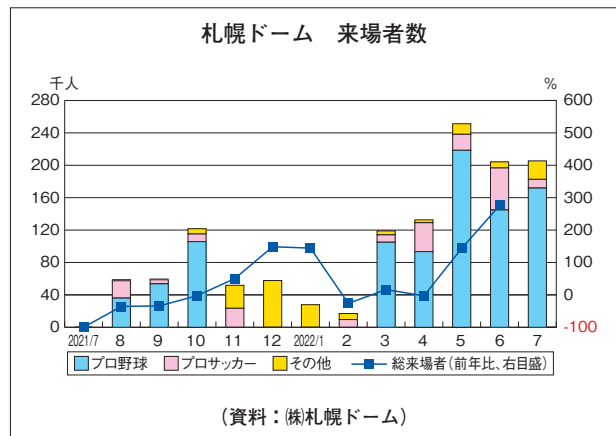
7月の乗用車新車登録台数は、13,139台（前年比▲4.7%）と13か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲1.1%）、小型車（同▲13.1%）、軽乗用車（同+0.0%）となった。

4～7月累計では、47,009台（前年比▲7.5%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲6.6%）、小型車（同▲4.5%）、軽乗用車（同▲11.2%）となった。



5. 札幌ドーム来場者数～3か月連続で増加

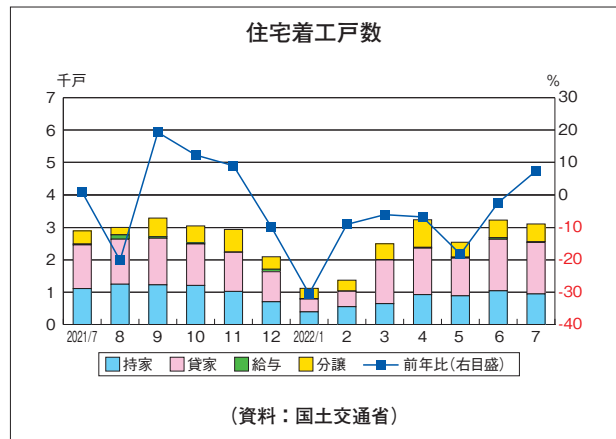
7月の札幌ドームへの来場者数は、205千人（前年比全増）と3か月連続で前年を上回った。来場者内訳は、プロ野球172千人（同全増）、サッカー11千人（同全増）、その他が23千人（同全増）だった。



6. 住宅投資～8か月ぶりに増加

7月の住宅着工戸数は3,103戸（前年比+7.4%）と8か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲15.0%）、貸家（同+17.9%）、給与（同▲25.9%）、分譲（同+35.7%）となった。

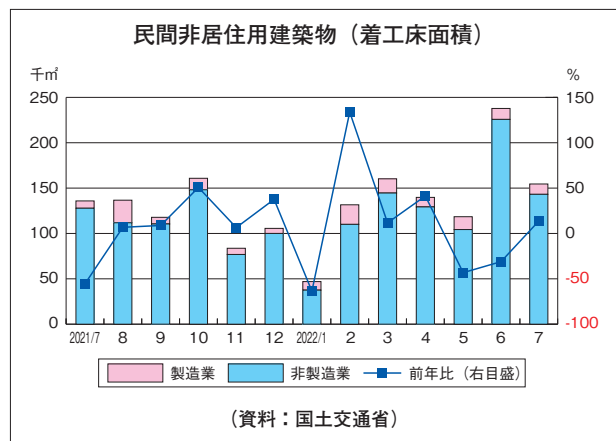
4～7月累計では、12,098戸（前年比▲5.2%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲18.2%）、貸家（同▲5.0%）、給与（同▲47.5%）、分譲（同+32.6%）となった。



7. 建築物着工床面積～3か月ぶりに増加

7月の民間非居住用建築物着工床面積は、154,544㎡（前年比+13.7%）と3か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同+41.4%）、非製造業（同+12.0%）であった。

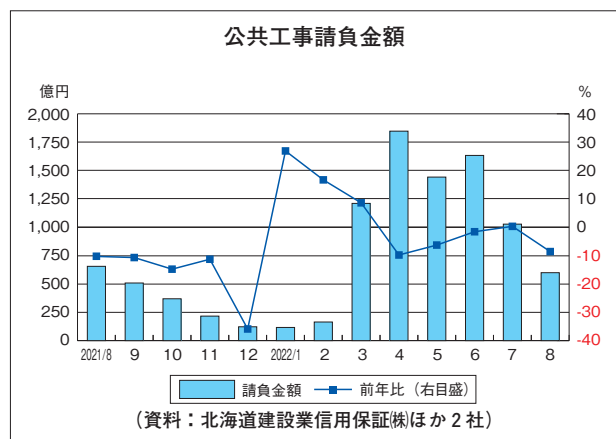
4～7月累計では、496,052㎡（前年比▲24.0%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲11.7%）、非製造業（同▲16.4%）となった。



8. 公共投資～2か月ぶりに減少

8月の公共工事請負金額は599億円（前年比▲8.6%）と2か月ぶりに前年を下回った。

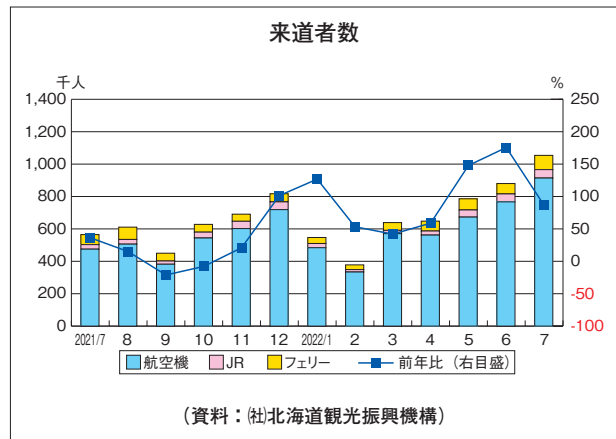
発注者別では、国（前年比+9.0%）、その他（同+9.5%）が前年を上回った。独立行政法人（同▲24.2%）、道（同▲6.1%）、市町村（同▲20.3%）、地方公社（同▲54.5%）が前年を下回った。



9. 来道者数～9か月連続で増加

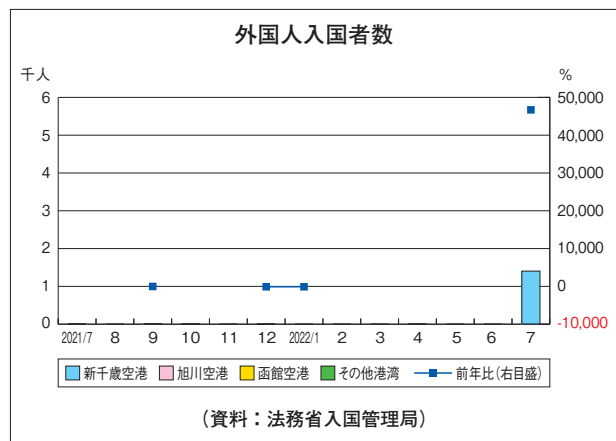
7月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,054千人（前年比+86.4%）と9か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+92.5%）、JR（同+84.4%）、フェリー（同+41.0%）となった。

4～7月累計では、3,368千人（同+109.3%）と前年を上回っている。



10. 外国人入国者数～28か月ぶりに国際線定期便が再開

7月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、17日に新千歳空港で国際線の定期便が再開したことを受けて、1,404人（前年比+46,700.0%）となった。



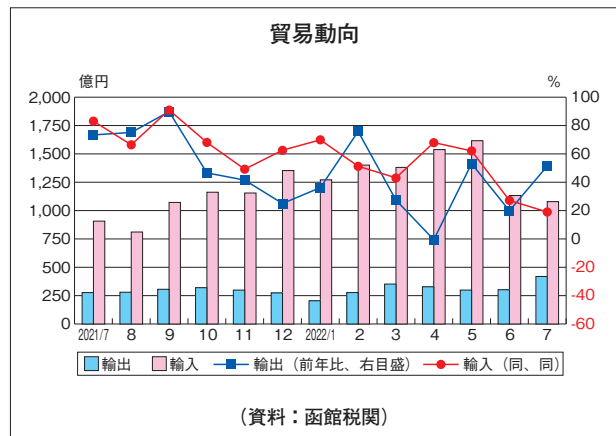
11. 貿易動向～輸出が3か月連続で増加

7月の貿易額は、輸出が前年比+51.4%の419億円、輸入が同+19.0%の1,079億円だった。

輸出は、再輸出品、自動車の部分品、自動車などが増加した。

輸入は、天然ガス・製造ガス、石炭、再輸入品などが増加した。

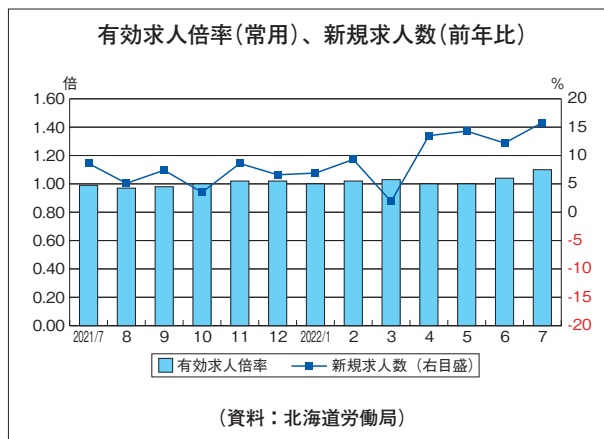
輸出は、4～7月累計では1,349億円（前年比+27.9%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が前年を上回る

7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.10倍（前年比+0.11ポイント）と前年を上回った。

新規求人数は、前年比+15.8%と17か月連続で前年を上回った。業種別では、卸売業・小売業（同+38.8%）、サービス業（同+29.5%）などが前年を上回った。

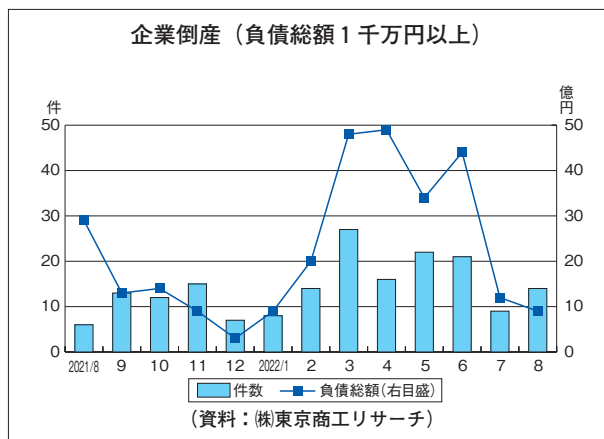


13. 倒産動向～負債総額は2か月連続で前年を下回る

8月の企業倒産は、件数が14件（前年比+133.3%）、負債総額が9億円（同▲69.0%）だった。負債総額は2か月連続で前年を下回った。

業種別では卸売業、サービス・他が各3件、一次産業、製造業、不動産業が各2件などとなった。

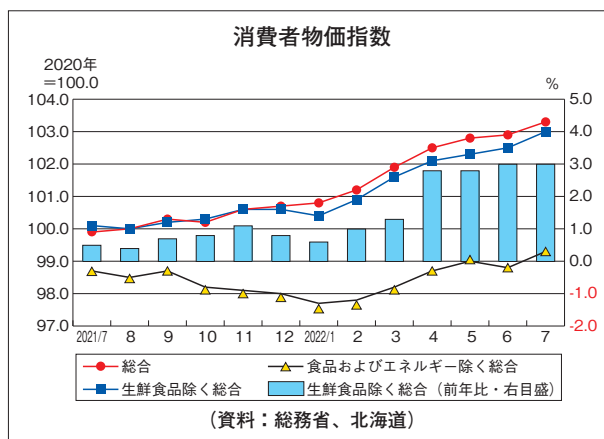
新型コロナウイルス関連の倒産件数は6件であった。



14. 消費者物価指数～13か月連続で前年を上回る

7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、103.0（前月比+0.5%）となった。前年比は+3.0%と、13か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（7月10日）時点で、灯油価格は前月比+0.5%、前年同月比+24.5%となり、ガソリン価格は前月比+1.2%、前年同月比+9.1%となった。





2022年度北海道経済の見通し

<改訂>

要 約

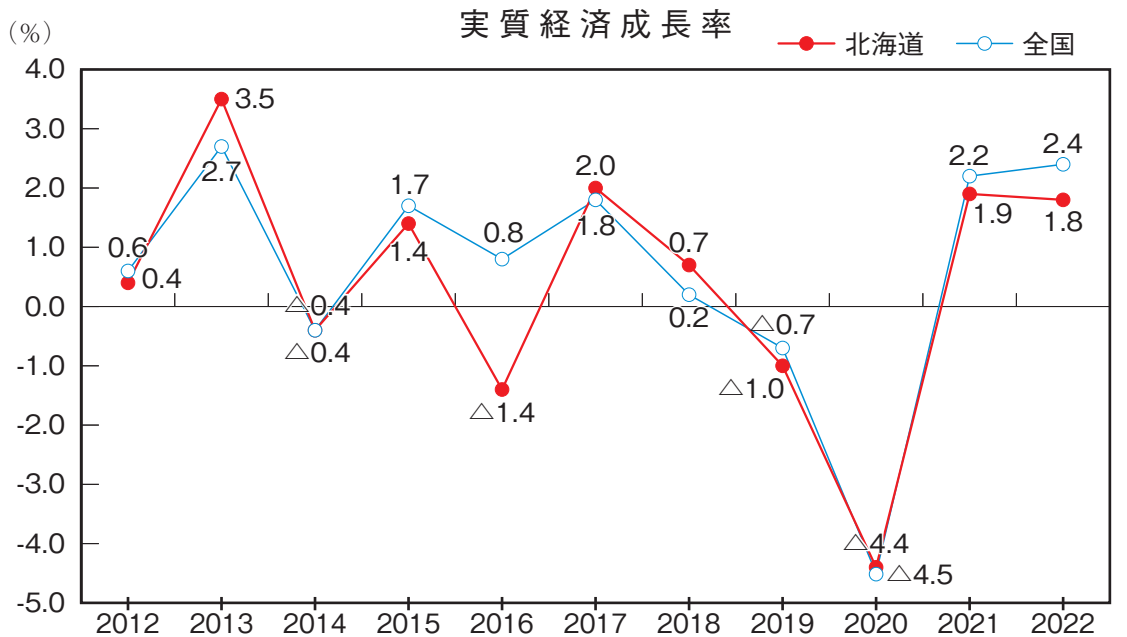
北海道経済の現状は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響が徐々に和らぎ、足元では持ち直しの動きがみられる。個人消費はまん延防止等重点措置の解除に伴って人出が回復し、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は弱含みで推移している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。公共投資は高水準を維持している。

2022年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、行動制限の緩和や、飲食店への営業縮小要請の撤廃などが押し上げ要因となり、増加が見込まれる。住宅投資は、住宅購入コストの増大から減少が見込まれる。設備投資は、札幌圏における再開発事業や再生エネルギー関連の投資計画が続いていることから、堅調な推移が見込まれる。公共投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（以下、国土強靱化関連予算）」や北海道新幹線の建設費などにより、高水準が続くことが見込まれる。財貨・サービスの移輸出入（純）は、国内外の経済活動活発化や、インバウンド観光客受け入れの再開に伴い移輸出の増加が見込まれることからプラス成長となろう。

この結果、実質経済成長率は1.8%（2021年度1.9%）、名目経済成長率は1.8%（同0.9%）と予測する。

ただし、コロナ禍による経済活動の抑制は、引き続き国内経済・道内経済のリスク要因となろう。また輸入コストのさらなる増大が生じた場合の企業収益の悪化や、生活必需品の価格上昇による家計の実質購買力の低下を通じた、経済の下振れリスクを内包していることにも注意が必要である。

（注）2019年度道民経済計算から2015年基準へ改定されたため、本推計も同基準に則し推計している。



- （注）1. 全国は内閣府調べ。2022年度は日本銀行政策委員「大勢見通し」(7月時点)の中央値。
2. 北海道は北海道経済部調べ。2020年度以降は当行推計。
3. 平成27年(2015)年暦年連鎖価格方式。

1. 2022年度北海道経済の概況

(1) 国内経済の動向

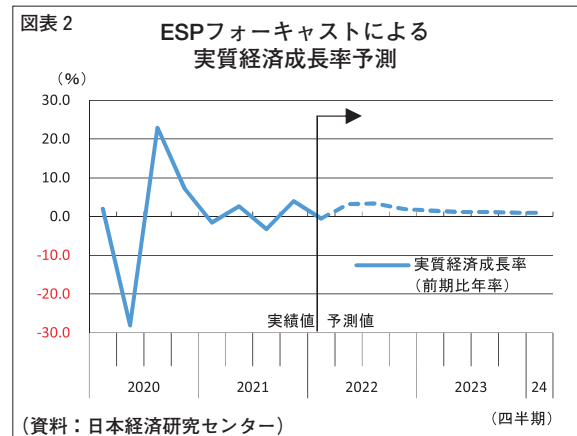
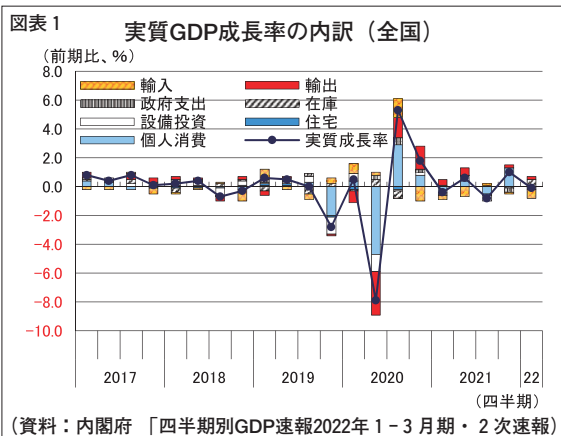
現状の国内経済は、1～3月期の国内総生産（四半期別GDP・2次速報値）が前期比▲0.1%（年率▲0.5%）となった（図表1）。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて対人接触型サービスを中心に伸び悩み、小幅な増加にとどまった。住宅投資は、建築コストの増大などの下押し要因がありマイナスでの推移が続いた。設備投資は、脱炭素関連の投資やソフトウェア投資などによる押し上げはみられたものの、企業行動に慎重さが残り減少した。輸出は、自動車や東南アジアからの部品供給停滞の影響から伸び悩んだ一方、半導体製造装置等が堅調に推移し、2021年10～12月期を上回った。輸入は、ワクチン向けの医薬品の大幅な増加が押し上げに寄与し増加した。その結果純輸出は減少した。

また本年7月のESPフォーキャスト調査による4～6月期の国内総生産（四半期別GDP）の実績見込みは、前期比年率+3.18%とプラス成長が見込まれている。（図表2）

先行きについては、個人消費は、エネルギー価格や食料品価格の上昇が重石となるものの、感染抑制と消費活動の両立が進むなかでサービス消費を中心に増加し、持ち直しが

見込まれる。住宅投資は、建築資材価格の高止まり等による建築コストの増大などから、弱含みでの推移が見込まれる。設備投資は、資材価格上昇が企業利益の下押し要因となるものの、堅調なデジタル化・省力化関連投資や供給制約の緩和等を背景に、増加傾向が続くことが見込まれる。公共投資は、国土強靱化関連予算に基づく予算執行によって高水準で推移するものの、東日本大震災の復興事業の一服を受けて、弱めの動きが続くことが見込まれる。輸出は、財の輸出において供給制約の緩和が見込まれる自動車関連や、外需が拡大しているデジタル関連を中心に、増加が見込まれる。また、サービス輸出についても、6月10日よりインバウンド観光客の受け入れが再開しており、持ち直しの動きを後押ししよう。

国内経済は、新型コロナの重症患者の減少や、政府主導の大型経済対策を背景に、これまで抑制されてきたサービス消費が活発化するなど、個人消費を中心に持ち直しが見込まれる。もっとも、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向やその影響、ウクライナ情勢の展開、資源価格や海外の経済・物価動向など、不確実性が高く、以下のようなリスク要因を内包している。すなわち、今後の新型コロナウイルス感染症の影響や、国内外におけ



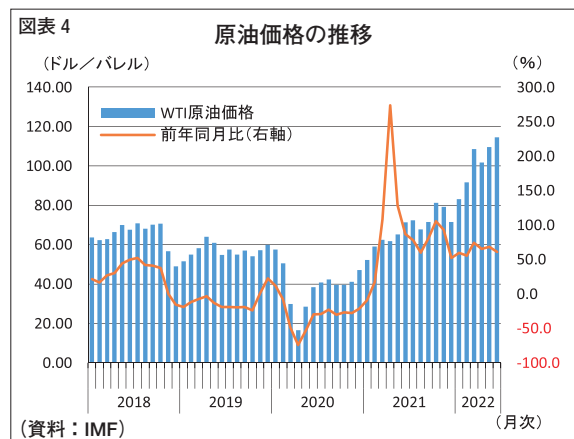
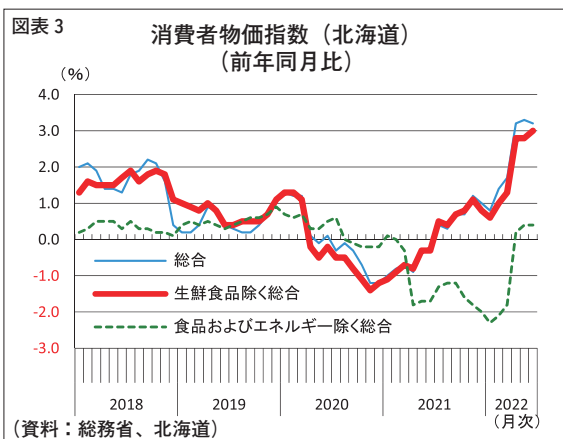
る経済活動の抑制は、引き続き日本経済への重大なリスク要因となろう。また、ウクライナ紛争に伴い、エネルギー供給の先行き不透明感から原油価格が高騰しているほか、農作物や木材、鋼材など幅広い品目に価格上昇がみられる。さらに足元の円安もあって、輸入コストは大幅に上昇している。加えて、ゼロコロナ政策を堅持する中国でロックダウンが行われたことに伴い、機械部品などの供給制約が発生し、日本国内の生産活動に影響が出ている。これらに伴うコスト増大による企業収益の悪化や、生活必需品の価格上昇による家計の実質購買力の低下を通じた、経済の下振れリスクを内包していることにも注意が必要である。

（２）北海道経済の動向

現状の北海道経済は、コロナ禍の影響が徐々に和らぎ、足元では持ち直しの動きがみられる。現状を需要項目別にみると、個人消費は、まん延防止等重点措置の解除に伴って人出が回復し、持ち直しの動きがみられる。もっとも、新車販売は供給制約の長期化により低調な動きが続いているなど、費目別にみたコロナ禍からの回復度合いにはバラつきがみられる。住宅投資は、建築コストの増大が大きく影響し、持家を中心に弱含みで推移し

ている。設備投資は、コロナ禍で抑えられていた道内外の需要回復をうけて持ち直しの動きがみられる。公共投資は、前年の国土強靱化関連予算に基づく予算配賦が高水準であった反動から公共工事請負金額の推移は前年を下回っているものの、高水準を維持している。

今後を展望すると、個人消費は、生活必需品の価格上昇が実質購買力を下押しすることが見込まれるものの、行動制限の緩和や、飲食店への営業縮小要請の撤廃などによるペントアップ（繰越）需要が押し上げ要因となり、増加が見込まれる。住宅投資は、建設コストの増大に伴って住宅購入費用も増大しており、足元では住宅ローンの長期固定金利にも上昇がみられていることから、減少が見込まれる。設備投資は、輸入コスト増大に伴う企業収益の悪化が重石となるものの、札幌圏における再開発事業や、再生エネルギー関連の投資が続いていることから、堅調な推移が見込まれる。公共投資は、国土強靱化関連予算や北海道新幹線の建設費などにより、高水準が続くことが見込まれる。財貨・サービスの移出入（純）は、国内外の経済活動活性化や、インバウンド観光客受け入れの再開に伴い、移輸出の増加が見込まれることからプラス成長となろう。



物価の動向をみると、エネルギー価格や食料品価格などの上昇によって、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は2021年7月以降、12か月連続で前年を上回って推移している（図表3、4）。物価の先行きを展望すると、エネルギー価格や食料品価格の高騰に加え、2022年4月には携帯電話料金引き下げの効果も一部剥落したことから、前年を上回る水準での推移が見込まれる。

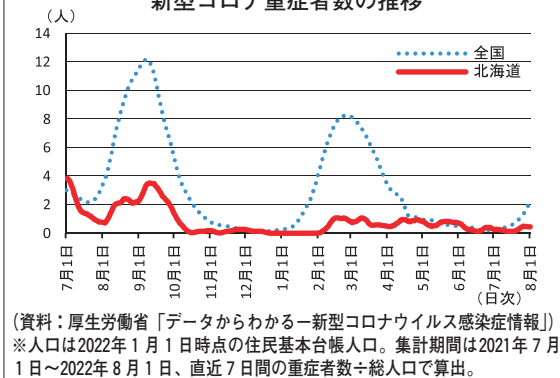
以上のような経済状況を勘案すると、2022年度の道内経済成長率は実質成長率1.8%（2021年度1.9）、名目成長率1.8%（同0.9%）と、前年に続きプラス成長を予測する。本推計にあたっては、国内経済同様、新型コロナウイルスの動向や世界情勢の悪化、諸物価の上昇などによる下振れリスクを内包していることには注意が必要である。

2. 道内総生産（支出側）の動向

（1）民間最終消費支出

個人消費に大きな影響を与えているコロナ禍の状況をみると、ワクチン接種の普及に伴い新型コロナ感染症の重症化患者が減少したことから、本年3月21日にまん延防止等重点措置が全面解除された（図表5）。これに伴いGoogleの「COVID-19：コミュニティ モビリティ レポート」による小売店・娯楽施

図表5 人口10万人あたり
新型コロナ重症者数の推移

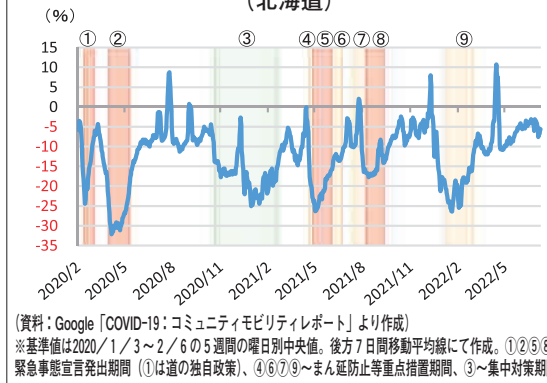


設の人出の動向は、行動制限の緩和によって持ち直しの動きがみられた。2022年4月以降は大型連休による増加を除き、小売店・娯楽施設の人出は概ねコロナ禍前の水準を5～10%ほど下回る水準で推移している。（図表6）。

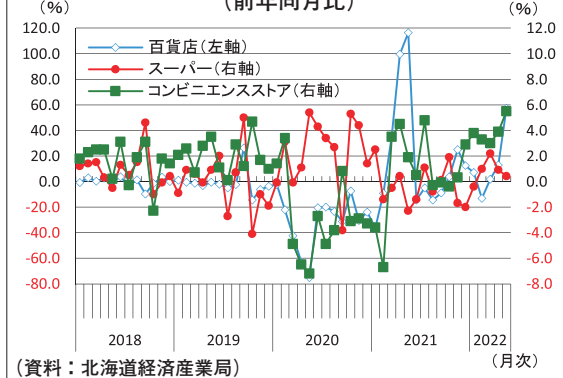
百貨店・スーパーの売上高をみると、足元の感染状況に対応して一進一退の動きが続いている（図表7）。新車販売の動向をみると、長期化する半導体不足や部品調達難といった供給制約の影響を受けて、足元では前年下回りが続いている。（図表8）

今後の個人消費を展望すると、雇用環境は足元で依然弱さがみられる。2022年6月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、雇用の過不足感

図表6 小売・娯楽関連施設における滞在者変化（北海道）



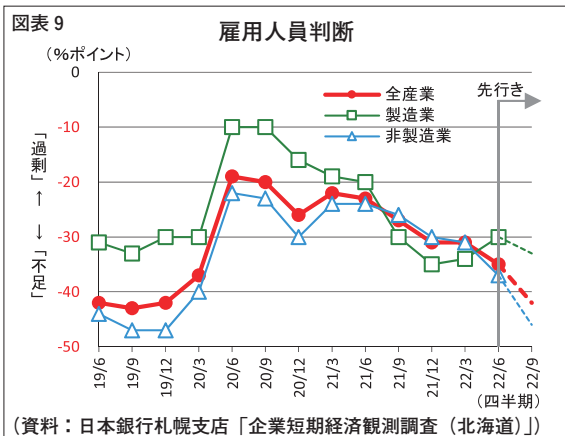
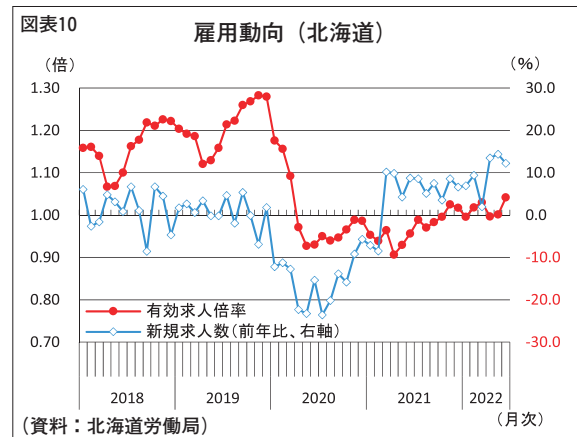
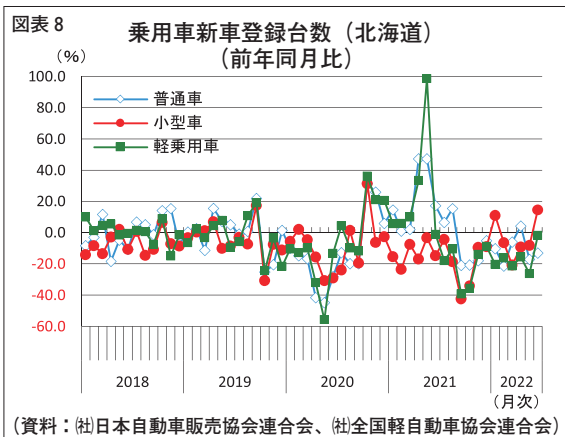
図表7 大型店等販売額（北海道）
（前年同月比）



を示す「雇用人員判断DI（過剰－不足）」は▲35と前期を下回っており、人手不足感が強まっている（図表9）。新規求人数は、製造業やサービス業などが牽引して、前年を上回る水準が続いている。一方で、有効求人倍率は、2021年11月に20か月ぶりに1倍を上回ったが、その後は横ばいでの推移となっている（図表10）。総務省労働力調査によると、道内の就業者数は、2019年第1四半期270万人だったが、2022年第1四半期258万人であり、未だコロナ禍前の水準に戻っていない。先行きの雇用環境は、コロナ禍の影響が徐々に和らぐことで、対面型サービス業等において雇用増加が明確化していくと予想され、持ち直しが期待される。

所得環境は、足元では実質総雇用者所得（全国ベース）が頭打ちとなっており、コ

ロナ禍前の水準を依然下回っている（図表11）。毎月勤労統計調査（北海道）をみると、残業時間・現金給与総額はともにコロナ禍の影響が一巡し、横ばい圏内での推移が続いている（図表12）。一方、当行が本年5月から6月にかけて行った『賃金動向に関する調査』では、今年度、定期給与（基本給・諸手当等）を引上げ予定の企業は77%、特別給与（賞与・期末手当等）を引上げ予定の企業は22%となった。いずれも2年連続で前年の水準を上回る結果となっている（図表13）。2022年度税制改正では、一定の要件を満たした企業に対し、給与支給額を増額した分の一部を法人税から控除する「賃上げ促進税制」が強化された。連合がまとめた2022年春闘の第7回（最終）回答集計では、平均賃金方式による賃上げ額の加重平均は前年同期比＋



2.07%と、政府が目標とする前年同期比＋2%を上回る結果となった。厚生労働相の諮問機関である中央最低賃金審議会では、2022年度北海道の最低賃金（時給）目安を30円引き上げることを選んだ。これは過去最大の上げ幅（3.4%）であり、実現されれば所得環境改善に寄与しよう。以上から、道内所得環境は緩やかな改善を見込んでいる。

消費者マインドは、内閣府が公表している「消費者態度指数（全国・二人以上世帯・季節調整値）」をみると、コロナ禍による急落から緩やかな回復傾向にあったが、自動車の供給制約や物価上昇などから「耐久消費財の買い時判断」指数が下落、足元では弱含んでいる。（図表14）

2022年度の個人消費は、消費者物価の上昇が重石となるものの、対面型サービス消費を

中心として持ち直しが見込まれる。すなわち、行動制限がない状況を前提にコロナ禍の影響が徐々に和らぐなかで、雇用・所得環境や、足元弱含んでいる消費者マインドが改善に向かうことを見込んでいる。さらに、対面サービス消費に対する需要喚起策の再開や、供給制約の緩和に伴う自動車の挽回生産などが、個人消費の持ち直しに寄与しよう。また、個人預金額の推移をみると、特別定額給付金が支給された2020年6月以降、堅調に増加している（図表15）。感染拡大後に積み上がった貯蓄がペントアップ需要として支出に向かい、個人消費を押し上げよう。

加えて、新型コロナウイルスワクチンの接種状況をみると、2022年8月1日現在、2回接種率が75.96%、3回接種率が65.39%となっている（いずれも医療従事者を除く、図

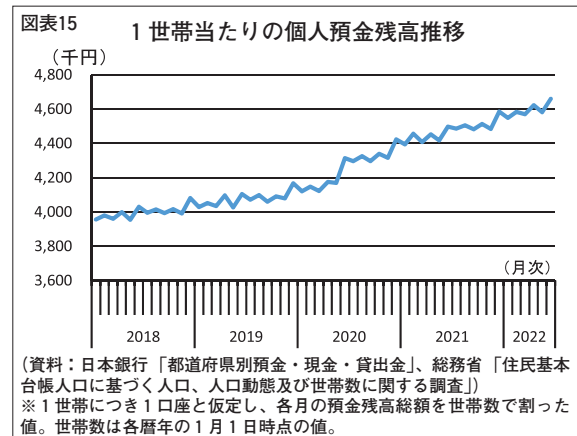
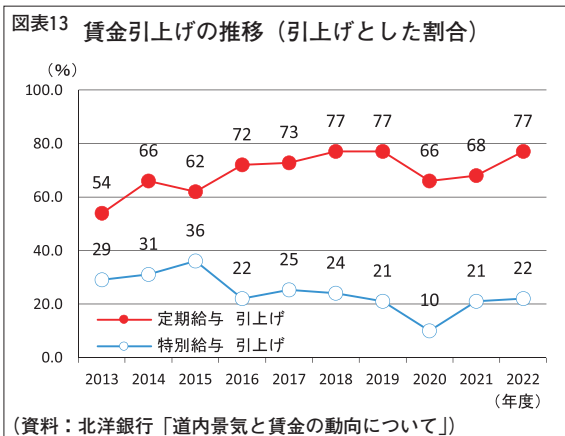
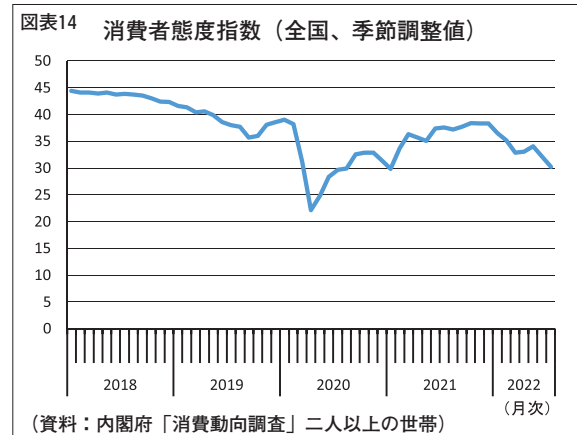
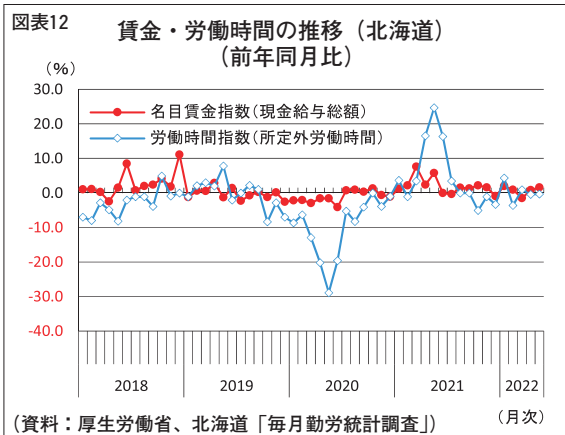


表16)。足元では3回目の接種の普及に加え、高齢者など重症化リスクの高い者については4回目の接種が始められている。定期的なワクチン接種により死者・重症者数が継続的に抑えられれば、人出の回復がさらに進み、サービス消費を中心に個人消費の持ち直しに寄与しよう。

一方で、コロナ禍で落ち込んだ経済活動が活発化することで、続いていた資源価格や穀物価格などの上昇が、足元ではウクライナ情勢の悪化や円安の進行も加わり深刻化している。寒冷地である北海道は、冬期に多くの暖房を使用するため、全国平均に比べて家計に占めるエネルギー関連の消費ウェイトが高く、エネルギー価格の上昇は実質購買力を低下させる。このため、道内の個人消費は、消費者物価の上昇が重石となり、持ち直しのペースは令和3年12月6日に当行が公表した「2022年度北海道経済の見通し」(以下、当初見通し)を下回ろう。

この結果、民間最終消費支出は、実質成長率2.7%、名目成長率4.6%と予測する。

(2) 政府最終消費支出

現物社会給付に相当する医療費・介護費の動向をみると、コロナ禍での受診控えは一巡し、通常の状態に復しつつある。これに伴

い、社会保険関係費は高齢化の進行により増加基調での推移が見込まれる。また、北海道の2022年度当初予算をみると、ワクチン接種や自宅療養者支援等の新型コロナ感染症対策が織り込まれており、現物社会給付は、引き続き堅調な推移が見込まれる。

固定資本減耗は、近年の堅調なインフラ投資を背景として前年比増加が見込まれる。

雇用者報酬に相当する道職員や市町村職員の給与水準は、民間企業の所得増に比例して持ち直しを見込むが、一般行政職の人員減もあって、総額では横ばい圏が見込まれる。

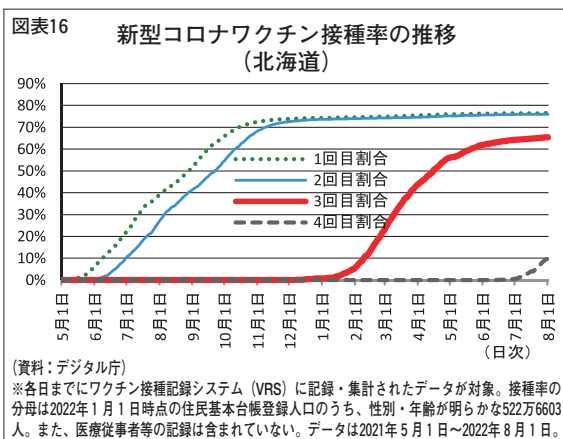
この結果、政府最終消費支出は、実質成長率0.1%、名目成長率1.5%と予測する。

(3) 住宅投資

2022年4～6月の新設住宅着工戸数は、前年比▲8.9%と前年を下回る水準で推移している。木材など資材価格の高止まりなどが重石となり、足元では持家を中心に弱い動きが続いている。

2022年度の住宅投資を利用目的別に展望すると、持家および分譲戸建は、建築コストの増大に加え、固定金利型住宅ローンの借入金利が上昇傾向にあり、道内住宅着工戸数は前年下回りが見込まれる。分譲マンションは、2022年度第1四半期まで前年を大きく上回り推移しているが、タワーマンション着工が一段落していることなどから伸びは鈍化するとみられる。貸家の住宅着工戸数は、2017年度から5年連続で減少が続いているが、そのなかで法人による着工戸数は底堅く推移してきた。しかし、足元では資材価格や地価の上昇により不動産投資の収益性悪化がみられ、法人・個人とも減速が見込まれる。

これらを勘案すると、2022年度の新設住宅着工戸数は、持家が10,560戸、貸家が13,990



戸、分譲が5,400戸（うちマンション2,320戸、戸建3,080戸）、給与（社宅）が390戸、合計30,340戸となり、2021年度実績（32,091戸）を1,751戸下回ろう。（図表17、18）

この結果、住宅投資は、実質成長率▲7.2%、名目成長率▲3.2%と予測する。

（４）設備投資

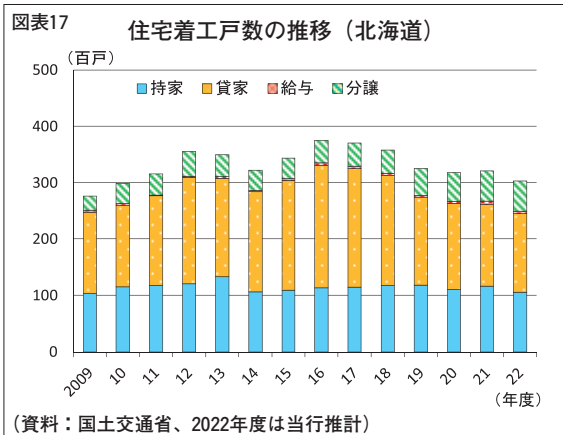
先行指標である2022年4月～6月累計の民間非居住用建築物の工事費予定額は、前年を6.6%上回って推移している（図表19）。個別案件をみると、札幌市で複数の再開発事業が進行中であるほか、野球場や生産工場などの大型案件や、再生可能エネルギー関連投資もみられる。（図表20）

2022年6月に日本政策投資銀行北海道支店が行った『北海道地域設備投資計画調査』（原

則、資本金1億円以上の民間企業が対象）によると、2022年度の道内設備投資計画は全産業で前年比+21.7%となっている（製造業・同▲2.4%、非製造業・同30.0%）。（図表21）

製造業では、過年度に製造設備新設があった「紙・パルプ」や、大型改修工事があった「鉄鋼・非鉄金属」などが減少した。非製造業では、新設大型物流拠点の完工やホームセンターの新規出店が一段落した「卸売・小売」などの減少が見込まれるが、投資規模の大きい「電力」が全体を押し上げ、全産業では増加の見通しである。

また、当行が本年5月から6月にかけて行った『道内企業の経営動向調査』では、道内中小企業（全産業）の設備投資実施割合は、コロナ禍による2021年度の落込みの反動もあり、2022年1～3月期まで4期連続で前

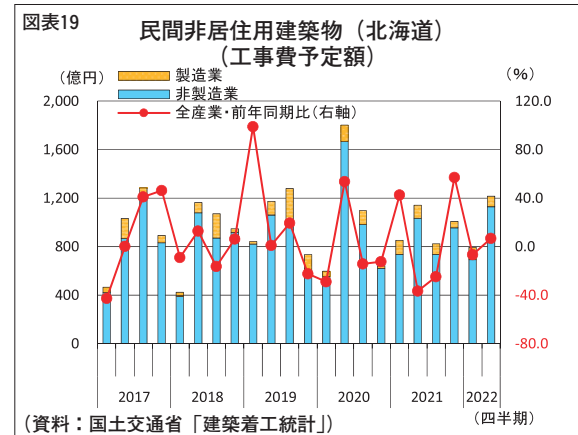


図表18 利用目的別の住宅着工戸数

（戸）

利用目的	2020年度	2021年度	2022年度	対前年度
計	31,772	32,091	30,340	▲1,751
持家	11,068	11,616	10,560	▲1,056
貸家	15,262	14,536	13,990	▲546
給与住宅	332	562	390	▲172
分譲住宅	5,110	5,377	5,400	23
（うちマンション）	2,367	2,173	2,320	147
（うち一戸建）	2,740	3,144	3,080	▲64

（資料：国土交通省、2022年度は当行推計）
※長屋建等、利用目的別に分類されない構造物があるため、分譲住宅の合計は一致しない場合がある



図表20 道内での設備投資、再開発

地区	主要用途	事業規模
石狩湾	洋上風力発電所新設	750億円
北広島	野球場・商業施設	600億円
苫小牧	バイオマス発電	312億円
札幌	医療センター新築	200億円
札幌	コンベンション施設移転新築	153億円
恵庭	牛乳生産工場新設	120億円
新さっぽろ駅周辺再開発	店舗・共同住宅など	500億円
札幌駅北口8・1地区再開発	店舗・共同住宅など	482億円
南2西3南西再開発	店舗・共同住宅など	240億円
北3東11周辺再開発	店舗・共同住宅など	230億円

（資料：新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成）

年同期の水準を上回った。一方、2022年4～6月期（実績）及び2022年7～9月期（見通し）における設備投資実施予定割合（未定を除く）は、前期比ならびに前年同期比で減少見通しとなっており、足元では慎重さがみられる。（図表22）

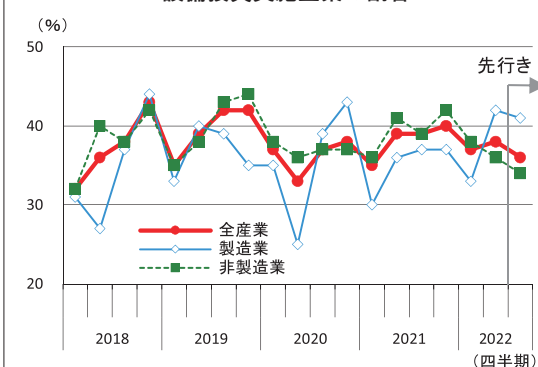
道内企業の経常利益の動向をみると、2022年6月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、2021年度の経常利益（全産業）は改善を示したが、前年や前々年の落ち込みを勘案すると、コロナ禍前の水準を取り戻すに至っていない。また、2022年度計画は、コスト高の影響もあり前年同期比▲7.8%となっている（上期で同▲26.6%、下期計画で同+14.3%）が、下期以降経済活動が正常化に向かうなかで持ち直しの動きが期待される。（図表23）

図表21 2022年度業種別設備投資の動向
(単位：億円、%)

	2021年度 実績	2022年度 計画	増減率
全産業	2,985	3,633	21.7
(除く電力)	(2,553)	(2,423)	(▲5.1)
製造業	765	747	▲2.4
非製造業	2,220	2,887	30.0
(除く電力)	(1,788)	(1,676)	(▲6.2)

(資料：日本政策投資銀行「北海道地域設備投資計画調査」)

図表22 設備投資実施企業の割合



(資料：北洋銀行「道内企業の経営動向調査」)

2022年度を展望すると、前述した大型投資案件の進行に加え、省力化投資や脱炭素関連投資、IT関連投資なども一定程度は続くと思われる。年度後半にかけて企業利益が持ち直すことによって、これまで先送りされてきた投資が実施され、設備投資額の押し上げに寄与しよう。

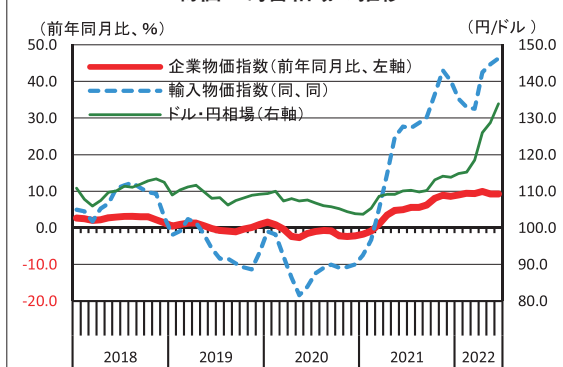
一方で、日本銀行が発表している「企業物価指数（速報）」は、石油製品や鉄鋼が押し上げ要因となり、2022年6月には前年同月比が+9.2%まで上昇している。また、資源価格の上昇に加えて足元では円安が進行しており、同月の輸入物価の上昇率は円ベースで前年同月比+46.3%となっている（図表24）。企業が仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できなければ、回復見通しにある企業利益を下押しし、企業物価の上昇が設備投資回復の重石

図表23 企業の経常利益の動向（北海道）

	2021年度			2022年度		
	上期	下期	通年	上期 (計画)	下期 (計画)	通年 (計画)
全産業	194.4	5.6	61.7	▲26.6	14.3	▲7.8
製造業	52.5	0.7	22.5	▲3.0	13.7	4.9
非製造業	529.9	9.0	100.5	▲40.1	14.8	▲15.5

(資料：日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道）」)

図表24 物価・為替相場の推移



(資料：日本銀行)

となる懸念もある。

総じてみれば、2022年度の設備投資は前年を上回ることが見込まれる。

この結果、設備投資は、実質成長率0.9%、名目成長率3.6%と予測する。

(5) 公共投資

足元の公共工事請負金額をみると、2022年4～6月の累計金額は前年を▲6.2%下回って推移している。2022年度の北海道開発事業費（当初予算）は前年比+0.1%と横ばいとなったが、当初予算と補正予算を合わせた16か月予算では、補正予算に計上される国土強靱化関連予算が前年を下回ったため、前年比▲6.4%と大幅な減少となった。

一方で、2022年度の北海道新幹線の建設事業費は、工事の本格化が進むことから前年比+42.1%となる1,350億円が配賦された。トンネルの掘削工事が全区間で開始したほか、地上・高架区間についても発注が進められている。2030年度末の開業予定に向けて、今後公共投資における北海道新幹線の存在感はさらに大きくなっていくことが見込まれる（図表25、26）。また、近年では各自治体の庁舎などの建て替え工事も進められている。

これらのことから、北海道開発事業費は減少するものの、北海道新幹線の建設事業費

や、庁舎などの建て替え需要により、前年を下回りながらも高水準を維持すると見込んでいる。

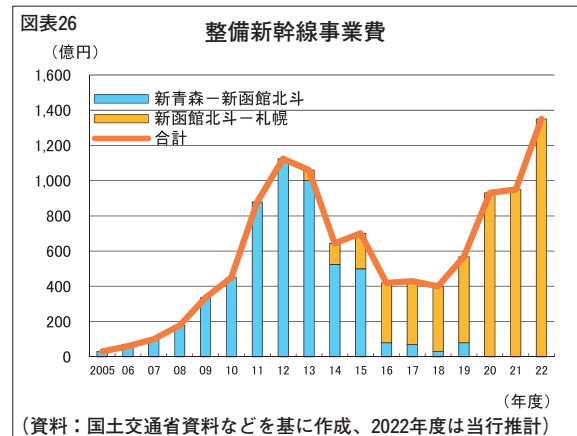
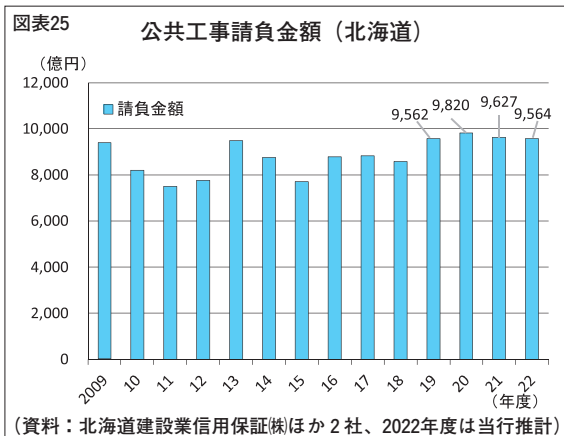
この結果、公共投資は、実質成長率▲3.6%、名目成長率▲1.3%と予測する。

(6) 財貨・サービスの移出入（純）

(A) 移輸出

財の輸出額は、2022年4～6月の貿易統計（函館税関）をみると、「魚介類・同調製品」「自動車の部分品」などが増加し、前年を19.6%上回って推移している。

2022年度を展望すると、OECDやIMFによる世界経済予測では、世界経済は引き続きプラス成長が見込まれており、外需の回復に伴って輸出額も増加が見込まれる。もっとも、世界経済の見通しは、足元で下振れリスクが増大しており、同機関による2022年度の世界経済の成長率予測は、ウクライナ紛争発生前に比べて1.2～1.5%ポイント引き下げられた（図表27）。ウクライナ紛争の長期化により資源価格や穀物価格が上昇しており、これが世界的な物価高を招いている。高インフレに対応するため、米国をはじめ主要先進国は、金融政策を引き締めに変じている。また、中国では、感染再拡大とロックダウンによる経済活動の停滞を受け、成長率が鈍化し



ている。中国経済の混乱は、サプライチェーンを通じて周辺諸国にも影響を及ぼしており、中国を含めた対アジア向け輸出の重石となっている。これを受けて、道内からの財輸出についても年度後半にかけて増勢が鈍化することを見込んでいる。

国内向けの財の移出は、コロナ禍の影響によって大幅な落ち込みのみられた飲食店や学校給食向けの水産加工品や生乳が、行動規制の緩和などによって持ち直している。主要な移出先である首都圏の需要は、感染状況により変動するものの、国内向けの財の移出は前年上回りを見込んでいる。

サービス輸出は、中心であるインバウンド消費が、2020年4月以降コロナ禍の影響によって外国人観光客の入国が制限されたことにより蒸発した状況が続いていた（図表

28）。もっとも、本年6月10日からは、外国人観光客の受け入れが再開されている。当面はパッケージツアーに限定した受け入れとなるものの、新千歳空港においても2年3カ月ぶりに国際線定期便の発着が再開したことで、サービス輸出は持ち直しの動きが見込まれる。

サービス移出についても、来道客数は、コロナ禍以前である2019年の同期と比較すると32.8%下回り、依然として低水準に止まっているものの（図表29）、2022年4～6月は前年を122%上回って推移している。2022年度については、道や各市町村による観光推進策や、全国旅行支援の開始などが計画されており、道外客による観光消費額も持ち直しが見込まれる。

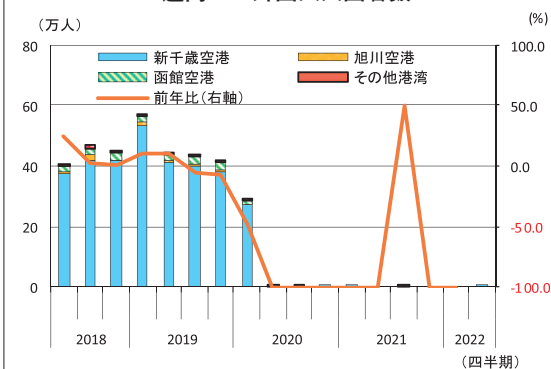
総じてみれば、道内からの移輸出は前年を

図表27 2021年・2022年世界経済見通し
(実質GDP、年間の増減率%、ポイント)

公表機関	公表日		年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国
OECD	12／1	前回	2021	5.6	5.6	5.2	8.1
			2022	4.5	3.7	4.3	5.1
	6／8	今回	2021	5.8	5.7	5.3	8.1
			2022	3.0	2.5	2.6	4.4
		前回からの 変化幅	2021	0.2	0.1	0.1	0.0
				2022	▲1.5	▲1.3	▲1.7
IMF	1／25	前々回	2021	5.9	5.6	5.2	8.1
			2022	4.4	4.0	3.9	4.8
	4／19	前回	2021	6.1	5.7	5.3	8.1
			2022	3.6	3.7	2.8	4.4
	7／26	今回	2021	6.1	5.7	5.4	8.1
			2022	3.2	2.3	2.6	3.3
		前々回からの 変化幅	2021	0.2	0.1	0.2	0.0
				2022	▲1.2	▲1.7	▲1.3

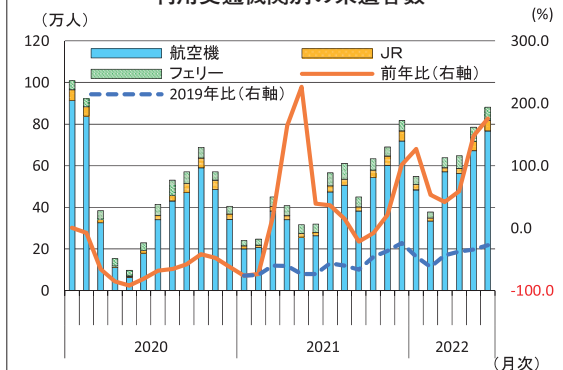
(資料：OECD、IMF)

図表28 道内への外国人入国者数



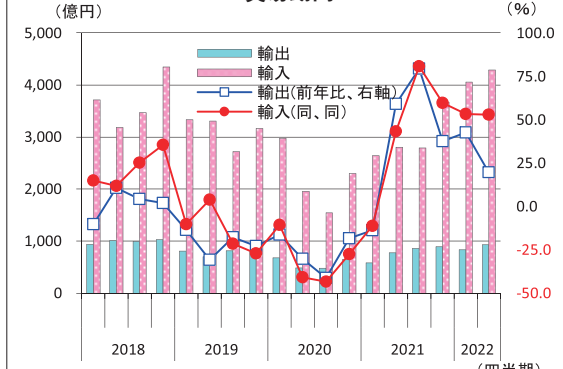
(資料：法務省入国管理局)

図表29 利用交通機関別の来道客数



(資料：社北海道観光振興機構)

図表30 貿易動向



(資料：函館税関)

上回ることが見込まれ、道内総生産（実質）を押し上げよう。

（B）移輸入

財の輸入額は、2022年4～6月の貿易統計（函館税関）をみると、「原油・粗油」「石炭」「魚介類・同調製品」などが増加し、前年を52.8%上回って推移している（図表30）。輸入数量も、「原油・粗油」などのエネルギー資源を中心に前年から増加している。

2022年度を展望すると、コロナ禍からの回復に伴う道内の経済活動活発化によって、道内需要（中間需要・最終需要）は増加が見込まれる。もっとも、資材価格の高騰が重石となり実質ベースでの伸びは当初見通しを下回ろう。

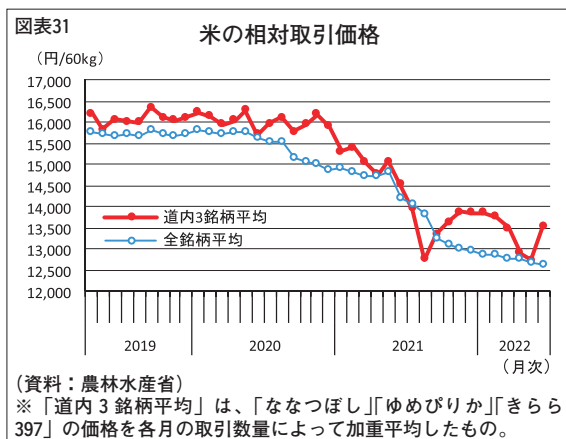
物価の影響を取り除いた実質額で比較すると、輸出の伸びが輸入の伸びを上回り、移輸出額から移輸入額を差し引いた財貨・サービスの移輸入（純）はプラス成長となろう。

この結果、財貨・サービスの移出入（純）は、実質成長率6.4%、名目成長率▲17.9%と予測する。

3. 道内総生産（生産側）の動向

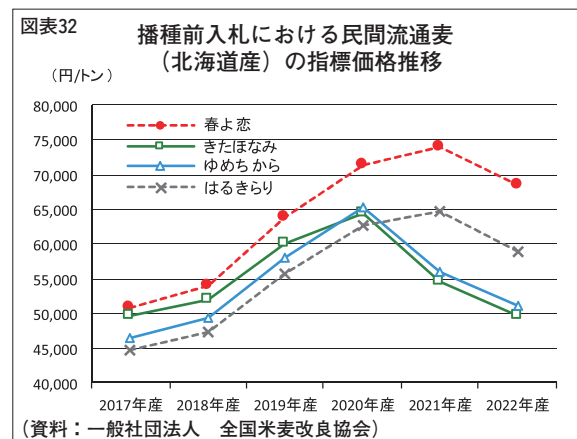
（1）一次産業

農業耕種部門の米は、農林水産省が公表し



た2022年度の全国の適正生産量が面積換算で約3%の減産となっている。北海道においても、北海道農業再生協議会水田部会の調査によれば、主食用米の作付意向は前年比▲5.6%の見込みとなっており、減産が予想される。また、在庫過剰の状況にあることから価格の上昇は見込みにくく、生産額は減少が見込まれる（図表31）。小麦は、令和4年産の民間流通麦の落札価格をみると、北海道産は全銘柄で前年の価格を下回っており、生産額は減少が予想される（図表32）。野菜類は、2021年度のような天候不順がなければ、収穫量や価格は平年並みに戻ることが予想される。

畜産部門では、生乳生産量は脱脂粉乳などの在庫の増加を背景に、北海道農協・畜産対策本部委員会にて生産抑制方針が決められたことから、年度後半にかけて生産量の伸びは鈍化することが見込まれる（図表33）。ただし、足元では生産コストの増大を受けて、生産者団体と乳業メーカーとの間で生乳の価格改定交渉が進められており、生産額の押し上げ要因となろう。肉用牛については、飼料価格の高騰や軟調な枝肉相場による先行き不安から、肥育農家の間で子牛の導入意欲が鈍っており、生産額も減少が見込まれる（図表34）。総じてみれば、農業の総生産は前年比



▲1.0%となろう。

林業は、ウッドショックの影響が長期化する中で、ウクライナ紛争の影響を受けて国際的に木材需要が引き締まっていることから、道産材についても価格の上昇が見込まれる(図表35)。木造の新築住宅の着工戸数は前年下回りを見込むが、道内の製材・チップ工場における原木の入荷は堅調に推移していることもあり、総じてみれば林業の総生産は前年比+3.5%となろう。

水産業は、主要魚種であるホタテガイはへい死被害などが起きなければ順調な水揚げが見込まれる。前年の好漁に比べると生産量は減少するとみているが、単価の高い輸出向けが堅調に推移していることから、昨年に続く高水準での推移が見込まれる。秋サケは、来遊数が前年を上回る見通しとなっており、漁

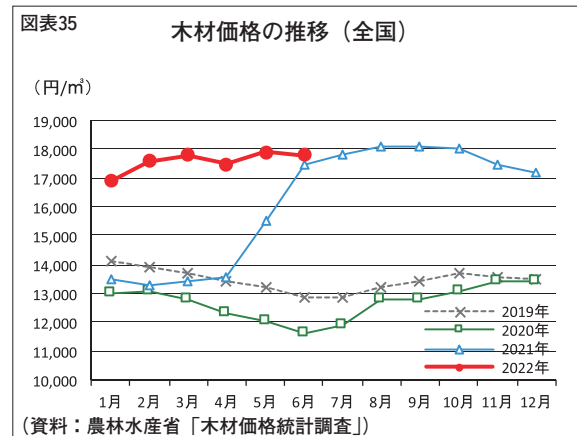
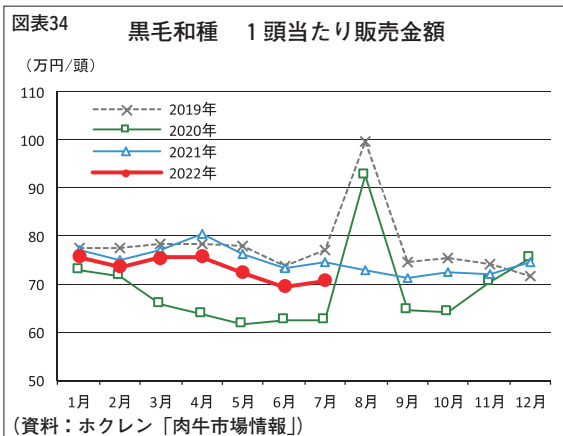
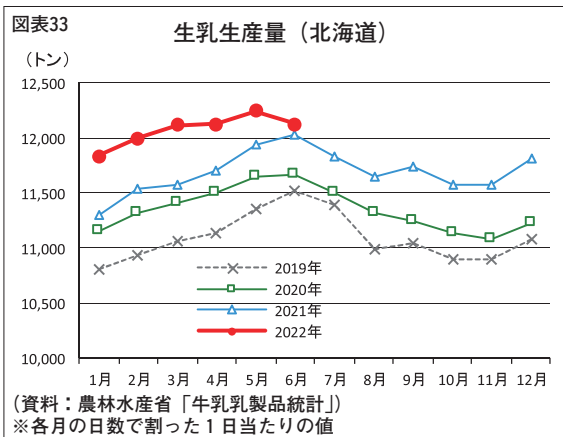
獲量も増加すると見込まれる。一方、サンマ・イカなどは海水温の上昇や資源の減少などを背景に不漁が続く見込みにあり、前年並みの漁獲量を想定した。2021年度に発生した赤潮による環境の変化や、日ロ関係の悪化に伴うロシア水域での操業不安などが重石となるが、総じてみれば水産業の総生産は前年比+1.8%となろう。

この結果、一次産業の総生産(名目)は前年比▲0.3%と予測する。

(2) 二次産業

製造業をみると、「食料品工業」は生乳の需給調整や、主要な輸出先である中国におけるロックダウンなどの下押し要因を内包しているものの、飲食店などの道内外需要の増加に伴って、生産額の増加が見込まれる。「パルプ・紙・紙加工品」は、工場の撤退に伴う生産能力の低下に加え、コロナ禍での紙需要の減少から、生産額の減少が見込まれる。「輸送用機械」は、半導体不足が下押し要因となるが、国内外の各自動車工場が挽回生産を進める中で、生産額の増加が見込まれる。総じてみれば、製造業の総生産は前年比+0.3%となろう。

建設業をみると、住宅では、建設コストの上昇によって新規住宅取得にかかる費用が増



加しており、新築住宅着工戸数は前年下回りを見込む。民間設備投資では、再生可能エネルギー関連の投資や、デジタル化関連のソフトウェア投資、札幌市中心部の再開発事業の進展などが押し上げ要因となり、前年上回りが見込まれる。公共工事では、補正予算と合わせた北海道開発予算の16か月予算は前年を下回っており、前年下回りでの推移が見込まれる。総じてみれば、建設業の総生産は前年比▲1.3%となろう。

この結果、二次産業の総生産（名目）は前年比▲0.5%と予測する。

（3）三次産業

卸売・小売業では、前年の巣ごもり需要の剥落などからスーパー等の販売額は前年下回りが予想されるものの、人出の回復を背景に百貨店販売額は前年上回りが見込まれる。経済活動の回復により、総生産は前年を上回ろう。もっとも、供給制約に伴う新車販売不振の長期化や、足元でみられている感染拡大などが下押し要因となろう。

観光関連産業である宿泊・飲食サービス業や旅客運輸業では、過年度の行動制限の反動によるペントアップ需要が押し上げ要因となり、総生産は前年を上回ろう。また、7月には道内で2年4か月ぶりとなる国際線の定期路線が、新千歳空港と韓国の仁川国際空港との間で再開されたことから、今後はインバウンド客も緩やかに回復するものと見込んでいる。

保健衛生・社会事業では、2022～2025年度にかけて団塊の世代が後期高齢者となることから医療費・介護費のさらなる増加が想定されることに加えて、コロナ禍による受診控えも和らぎ前年上回りが見込まれる。

その他のサービス業についても、前年や

前々年のような大規模な行動制限が課されなければ、コロナ禍で落ち込んだ対面型のサービス業を中心に持ち直しの動きが続くことが見込まれる。

この結果、三次産業の総生産（名目）は前年比+2.5%と予測する。

統計表 1 道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値 （ ）内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	2020年度 （実績見込み）	2021年度 （実績見込み）	2022年度 （見通し）	2020年度	2021年度	2022年度
民間最終 消費支出	113,433 (△4.0)	115,698 (2.0)	121,054 (4.6)	△3.9	2.2	2.7
政府最終 消費支出	40,831 (1.2)	41,742 (2.2)	42,352 (1.5)	2.0	1.2	0.1
総固定 資本形成	41,534 (1.7)	41,681 (0.4)	41,735 (0.1)	1.5	△3.2	△2.5
住宅投資	7,370 (△2.6)	7,656 (3.9)	7,410 (△3.2)	△3.2	△3.1	△7.2
設備投資	15,684 (△1.4)	15,087 (△3.8)	15,629 (3.6)	△1.0	△6.0	0.9
公共投資	18,214 (6.1)	18,671 (2.5)	18,431 (△1.3)	5.8	△0.9	△3.6
財貨・サービ スの移出入 （純）	△11,727 (△51.2)	△13,299 (△13.4)	△15,676 (△17.9)	△105.7	15.6	6.4
道内総生産 （支出側）	197,126 (△3.7)	198,877 (0.9)	202,555 (1.8)	△4.4	1.9	1.8

※統計上の不突合、在庫増を除いているので合計は道内総生産と一致しない。

統計表 2 実質成長率の増加寄与度

（単位：％）

項 目	2020年度	2021年度	2022年度
民間最終消費支出	△2.3	1.3	1.6
政府最終消費支出	0.4	0.3	0.0
総固定資本形成	0.3	△0.7	△0.5
住宅投資	△0.1	△0.1	△0.2
設備投資	△0.1	△0.5	0.1
公共投資	0.5	△0.1	△0.3
財貨・サービスの移出入 （純）	△2.9	1.0	0.6
道内総生産（支出側）	△4.4	1.9	1.8

※統計上の不突合、在庫増を除いているので合計は道内総生産と一致しない。

統計表 3 道内総生産（生産側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値			前 年 度 比 伸 び 率		
	2020年度 (実績見込み)	2021年度 (実績見込み)	2022年度 (見通し)	2020年度	2021年度	2022年度
一次産業	7,632	7,750	7,728	△3.5	1.5	△0.3
農 業	6,067	5,846	5,786	△0.8	△3.6	△1.0
林 業	247	259	268	△4.6	5.0	3.5
水 産 業	1,318	1,645	1,674	△14.3	24.8	1.8
二次産業	34,912	35,587	35,403	△2.0	1.9	△0.5
鉱 業	277	255	229	0.4	△8.2	△10.2
製 造 業	18,344	18,702	18,765	△4.3	2.0	0.3
建 設 業	16,291	16,631	16,410	0.7	2.1	△1.3
三次産業	152,771	153,713	157,563	△4.0	0.6	2.5
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	7,476	6,925	6,881	3.9	△7.4	△0.6
卸売・小売業	26,752	27,249	28,041	△2.9	1.9	2.9
運輸・郵便業	12,098	12,397	13,799	△20.6	2.5	11.3
宿泊・飲食 サービス業	3,474	3,717	4,436	△33.0	7.0	19.3
情報通信業	5,974	6,032	6,202	△2.4	1.0	2.8
金融・保険業	6,804	6,853	6,924	2.2	0.7	1.0
不 動 産 業	22,420	22,644	22,462	△1.1	1.0	△0.8
専門・科学技術、 業務支援サービス業	14,757	14,729	14,842	△0.9	△0.2	0.8
公 務	14,310	14,292	14,275	0.1	△0.1	△0.1
教 育	7,919	7,997	7,880	△3.7	1.0	△1.5
保健衛生・ 社会事業	22,696	22,801	23,498	△0.6	0.5	3.1
そ の 他 の サービス	8,092	8,077	8,324	△3.3	△0.2	3.1
道内総生産 (生産側)	197,126	198,877	202,555	△3.7	0.9	1.8

四捨五入の関係や輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

いまさら聞けない「SDGs」と北海道内企業の実践事例について

NAKATA OFFICE

代表 中田和則

1. はじめに

最近、17色の丸いバッジをジャケットに着けている人を、街中や地下鉄内等でよく見かけます。企業勤めの人、金融機関の職員も、行政で働く人も、実に多くの方が着けています（バッジはネット通販でも簡単に購入できます）。カラフルな17色の、それぞれの色が示すのは“世界をよりよくするためのゴール”その17のゴールをSDGs（エス・ディー・ジーズ）といいます。いまさら「SDGs」とは何？と人に聞けないと思われる方も、安心してください。これから、そもそも「SDGs」とは何か、道内中小企業や小規模事業の経営者の方々の参考となると思われる北海道内企業の実践事例を見ながら、取り組み等について紹介させていただきます。



SDGsバッジ：HUFFPOST日本版より

2. そもそも「SDGs」とは何か

SDGs（エス・ディー・ジーズ）は、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称で、2015年9月に国連サミットで採択された2030年まで続く国連目標です。『地球上の誰一人として取り残さない持続可能な世界』を実現するために、“世界を変えるための17の目標”が掲げられています。17の目標は、次の項目で17色の色分けがあります。

- ① 貧困をなくそう
- ② 飢餓をゼロに
- ③ すべての人に健康と福祉を
- ④ 質の高い教育をみんなに
- ⑤ ジェンダー平等を実現しよう
- ⑥ 安全な水とトイレを世界中に
- ⑦ エネルギーをみんなに そしてクリーンに

- ⑧働きがいも 経済成長も
- ⑨産業と技術革新の基盤をつくろう
- ⑩人や国の不平等をなくそう
- ⑪住み続けられるまちづくりを
- ⑫つくる責任 つかう責任
- ⑬気候変動に具体的な対策を
- ⑭海の豊かさを守ろう
- ⑮陸の豊かさも守ろう
- ⑯平和と公正をすべての人に
- ⑰パートナーシップで目標を達成しよう



3. 北海道内企業の取り組み事例

【事例1】北海道コカ・コーラボトリング 株式会社

北海道を主な販売地域として、飲料の製造及び販売をしている代表企業として、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の事例を見てみましょう。同社は「環境」「社会」「経済」の3つを軸に重点課題を定め、社会課題解決に貢献しています。

『環境』

●温室効果ガス（GHG）排出量削減（省エネと再生エネルギー利用等）

工場やオフィス等や車両だけでなく、購入するエネルギーやバリューチェーンにおけるすべてのCO₂の排出量を、2030年までに121,380トン削減することを目標としています。

●旗艦製品を100%リサイクルPETボトルに

2021年5月から、それまでの「い・ろ・は・す天然水」に加え、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロシュガー」などの主要製品を、100%リサイクルPETボトルに切り替えています。

●北海道の水資源保護活動の推進

自然の営みの根源である水資源の持続的な活用を図りながら、次世代の北海道のため水資源保護活動の推進を行っています。

北海道の大切な 資源を活かし、未来へ

自然の営みの根源にある水資源の持続的な活用を図りながら、次世代の北海道のための施策に幅広く取り組んでいます。

水資源保護活動の推進

製品に使用した量と同等の水を自然に還元する取り組みを進めています。

指針は、3つの「R」。製造過程の水使用量を削減する「リデュース (Reduce)」、使用する水の循環「リサイクル (Recycle)」、そして地域の水資源涵養「リプレニッシュ (Replenish)」です。



エレクトロン・ビーム殺菌 (Reduce)

札幌工場では、PETボトル製品の製造ラインでエレクトロン・ビーム (電子線) による殺菌を行い、従来の殺菌に比べて水の使用量を大幅に減らしています。

ラグーン処理方式 (Recycle)

札幌工場の排水処理には、微生物の自己浄化サイクルを活性化させて余剰汚泥の発生量を抑える「ラグーン処理方式」を採用。国の排水基準を上回る自社基準を設けています。

水源域での森づくり活動 (Replenish)

札幌工場が使う地下水の水源が清田区の白旗山であることから、札幌市と結んだ「環境事業に関する協定」に基づき、白旗山の森づくりを進めています。2021年11月にはグループ社員20名が、約0.1haにミズナラの苗木200本を植えました。

北海道コカ・コーラボトリング(株)『サステナビリティレポート2022』より

『社会』

●地域の課題解決や地域活性化を支援

寄付型自動販売機 (環境、医療、スポーツ、盲導犬応援等) を、45種類約1,800台設置しており、売上金の一部を地域の社会課題解決に役立てています。

地域のこども食堂や生活困窮者支援団体などへ、北海道内のフードバンクを通じて製品寄贈を実施しています。また北海道全体がスポーツで活性化するように「北海道日本ハムファイターズ」、「北海道コンサドーレ札幌」、「レバンガ北海道」を応援し支援活動を展開しています。

●安全安心への取り組み

北海道エアポート株式会社と災害時連携協定を締結、災害・雪害時等の販売用飲料水提供などに加え、「電光掲示板付き災害対応型自動販売機」、マスクなど衛生用品の自動販売機を

設置する他、デジタルサイネージを設置し、千歳市と連携した防災情報の発信を行っています。

「災害時における飲料の供給等防災に関する協定」を北海道と結んでおり、災害時には遠隔操作により機内の飲料を無料で提供できる「フリーベンド」の機能を備えた自動販売機を設置（現在道内約1,300台）し、電光掲示版からは災害情報を発信しています。

『経済』

●新型コロナウイルス感染症への取り組み

「さわやかさと潤いを提供する」を社会的使命とし、医療従事者への製品や衛生用品の寄贈、自動販売機の抗ウイルス・抗菌施工を進めています。

●ワークとライフの充実

同性パートナーに対応した社内規定の整備を実施。「D&I推進について」「LGBTQについて」「障がい者差別について」「ハラスメント防止」などをテーマとした研修を実施し、多様な人材が個々の違いを受け入れ、「ワーク」と「ライフ」の充実をコンセプトとした働き方改革を推進しています。

【事例2】株式会社 福地建装

次に紹介するのは、蓄電池・高性能ガラスの開発・導入やノンフロン断熱材の使用を推進している、住宅建築会社：株式会社 福地建装です。同社は、東京都で創業後、北海道北斗市に移転しました。SDGsに取り組むきっかけは、SDGsを建築産業全体で推進していくための方策を研究している法政大学の川久保教授との共同研究でした。「誰一人取り残さない社会の構築」という理念に共感し、2016年にSDGs宣言、2018年にはグループとしてSDGs宣言を行いました。

独自の気密・断熱性能と空気循環が特徴の「ファース工法＝エコ電化専用住宅工法」は、現在、フランチャイズ方式により全国200社の工務店が加盟するようになりました。

●高性能・健康住宅の研究開発

同社では、環境性能に優れた住宅・建築物は人々の健康維持を増進するため、保湿効果、PM2.5対策、カビ低減効果などの研究開発を常に行い、その成果を全国の加盟工務店に配信しています。

●低炭素化と省エネ推進

低炭素住宅、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、LCCM住宅の普及を通じて、建築分野の低炭素化を推進しています。また、蓄電池・高性能ガラスの開発・導入、ノンフロン断熱材の使用など、省エネ部材の利用も促進しています。



●有限な資源の浪費抑制と効率的な資源利用

地場産材、合法木材を利用することで、過剰・異常伐採を防ぎ、持続可能な森林保持を目指すとともに、長期優良住宅、LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅の普及により、建築物の長寿命化を進め、有限な資源の浪費抑制、効率的な資源利用を推進しています。

●新技術の普及活動と教育

加盟工務店向け研修会、協力工事店向け研修会、当社従業員向け学習機会提供（OFF-JT）を通じて、新技術を広める教育にも力を入れています。

【事例3】株式会社 積丹スピリット

3番目の事例は、SDGsに取り組む創業企業に金融機関が出資し、起業段階から経営支援を継続している事例です。「株式会社 積丹スピリット」は、農林水産業のコンサルタントであった岩井宏文社長が2018年に創業。北洋銀行の「SDGs推進ファンド」の出資を活用し、ジン製品を製造するための蒸留所を完成させました。その製品は「東京ウイスキー&スピリッツコンペティション2022」で金賞を受賞するなど高い評価を受け、全国的に大きな注目を浴びています。



積丹スピリットのジン「火の帆」

●耕作放棄地を再生、環境資源の活用

岩井社長は、積丹の地形、気候が英国・スコットランドと似ていることから、ジンの製造の肝となるボタニカル（ハーブ、スパイス、果皮など香りのもとになる植物）の栽培や蒸留に適しているのではないかと関係者のアイデアに着目し、積丹町が所有する耕作放棄地を活用したジンのボタニカル生産を開始しました。また、畑を耕す際、機械作業ではなく、馬を活用して整地作業を進めることで、馬も資源の一つとして捉え、観光につなげる取り組みも行っています。

●自治体も含めた「対話」による住民理解

積丹町の経済産業団体の「積丹町地域活性化協議会」等を活用しながら、地域住民や議会、関係者との「対話」を重ね、住民理解を図ってきました。

●地域観光振興と地域活性化

積丹町は、夏場のウニ漁が盛んな時期以外の誘客が行われていませんでした。ジンの蒸留体験や圃場でのボタニカルツアーといった体験ツアーを計画。産官金でジン販売を通じての観光振興、関係人口の創出、地域経済や域内資金の循環、地域活性化に取り組んでいます。

【事例4】NPO法人 森の生活（下川町）

最後の事例は、SDGsへの取り組みで地域の活性化を進めている事例です。人口3千人台の上川管内下川町では、町と「NPO法人 森の生活」を中心に、面積の88%を占める森林資源を活かして「森林保全」や「環境教育」を行政・住民と一体で取り組んでいます。この取り組みは、政府の第1回ジャパンSDGsアワードで最高賞のSDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞を受賞し、下川町はSDGs未来都市にも選定されています。

●下川版SDGsの取り組みと高い熱自給率

下川町は、輸入自由化による木材価格の下落や下川鉱山の休山、名寄線の廃止などで人口が流出、1980年に人口流出率が道内一になり町の存続が危ぶまれる危機に陥りました。そこで力を入れたのは、もともと地域にある森林資源の活用です。

限界集落地区であった一の橋地区を、町の「集落再生モデル地区：バイオビレッジ」と名付け、地域26戸の町営住宅や障害者支援施設などの暖房・給湯に、間伐材のチップを燃やす木質バイオマスボイラーの熱を利用。さらにバイオマスの熱を利用したビニールハウスで、おがくずを固めたシイタケの菌床栽培を開始。現在では、年間100トン近く出荷しています。



シイタケの菌床栽培：下川町特用林産物栽培研究所Facebookより

バイオマス利用はバイオビレッジだけではなく、町内全体の熱エネルギーの56%を賄っており、公共施設に限れば重油や灯油の削減効果は年間3800万円です。

国連でSDGsが採択された2015年に就任した谷一之町長は、下川版SDGsを住民と一緒に話し合い、取りまとめ「全国一SDGsが町民に根差した町」を自負しています。

●森の製品開発販売事業

NPO法人 森の生活（麻生翼代表）では、下川の森から生まれた製品を販売し、森のある暮らしを提案すると同時に、これまで有効活用されてこなかった広葉樹を中心に、木工用材の供給や製品開発に取り組んでいます。



広葉樹のオーダーメイドテーブル

●森のまちづくり事業

さらに、NPO法人 森の生活では、雑木林「美桑が丘」や「五味温泉体験の森」の管理運営を行い、住む人、訪れる人、どちらにとっても魅力ある、森を活かした地域づくりに取り組んでいます。また、行政と市民の協働や対話、住民自治の促進に関する活動も行っています。

●森の体験事業・伝える事業

人々が下川に滞在しながら様々な交流や体験を楽しむために、地域交流施設「森のなか

ヨックル」および併設の「ヨックルガーデン」を管理運営し、子供から大人まで、森で遊び、学ぶ機会を提供し、次世代へ森の体験を伝える活動も行っています。



小学4年生の森林環境教育

4. おわりに

筆者は、90年代バブル崩壊を受け、当時、勤務していた金融機関の破綻後に、政府系金融機関で長年にわたり経営支援を実践してきました。定年退職後、2つの大学院で経営管理と財務会計を学び直し、現在は経営コンサルタントとして、公的機関で道内中小企業の経営支援業務を行い、セミナー講師、大学等で教育活動も行っています。4つの事例以外の数多くの中小企業、小規模事業者や個人経営者が未来に向けて「持続可能性」を真剣に考えて活動している例を数多く見て、また経営支援活動を行ってきました。

SDGsの取り組みといっても、遠いグローバルな目標ではありません。今取り組んでいること、これまで会社として大事にしてきたこと、また本業自体の見せ方を社会的貢献的にしていくという対外的なPR活動やブランディングをしていくといった、もっと身近な、第一歩から始めてもいいと思います。SDGsの取り組みが、現在のコロナやウクライナ問題といった外的危機や、今後、未来に起こりうる社会的な大きな逆風や荒波を乗り越えていく羅針盤になればいいと願っています。

〈参考資料〉

- ・『北海道で SDGs』北海道新聞社 関口裕士2022.7
- ・『今日からできる小さな会社のSDGs』青春出版社 村尾隆介2020.6.1
- ・『北の大地とともに サステナビリティレポート2022』北海道コカ・コーラボトリング(株) 2022.3 <<https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/company/csreport.html>>
- ・株式会社 福地建装 HP <<https://www.fas-21.com/>>
- ・株式会社 積丹スピリット HP <<https://shakotan-spirit.co.jp/information.html>>
- ・NPO法人 森の生活 HP <<https://morinoseikatsu.org/>>
- ・北洋銀行『サステナビリティ方針・北洋銀行SDGs宣言』

「海外販路拡大のススメ」

北洋銀行 国際部 海外展開支援グループ
一般社団法人北海道貿易物産振興会派遣
荒木 陽佑

はじめに

新型コロナウイルス感染症の流行等による既存販路の縮小などが長期化しており、企業活動を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。一方で、国内では、6月から外国人の入国制限が緩和されたほか、道内では、3年ぶりに「よさこいソーラン祭り」が開催されました。当会においても、3年ぶりに「北海道産品取引商談会（札幌会場）」を開催するなど、徐々にではありますが、Withコロナ時代の経済が動きつつあると感じています。

当会では、企業の新たな販路拡大に向けた様々な事業を行っておりますが、本稿では、その中から、最近の急速な円安進行により、海外バイヤーからの需要が高まると期待される「海外販路拡大事業」についてご紹介いたします。

1. 一般社団法人北海道貿易物産振興会について

まずは、当会の概要についてご紹介いたします。当会は、「北海道の貿易振興と道産品の販路拡大」を目的に昭和39年（1964年）に設立しており、平成25年（2013年）には一般社団法人に移行し、その目的を達成するために、次のような事業を実施しております。

- ① 北海道の貿易振興に資する商談会の開催及び参加、関係機関との連携及び協力
 - ② 道産品の展示商談会、物産展の開催及び参加
 - ③ 道産品に関する調査研究、情報収集及び情報発信
 - ④ 道産品の宣伝刊行物の作成及び配布
 - ⑤ 道から委託を受けた商品展示室、貿易相談所などの運営
 - ⑥ 道産品の取引の斡旋^{あっせん}、紹介
 - ⑦ 道産品アンテナショップの運営
- ＊ 国内店舗：北海道どさんこプラザ札幌店（JR札幌駅西通り北口）、あべのハルカス店（大阪府）、倶知安サテライト店、湯川サテライト店
- ＊ 海外店舗：シンガポールミレニアウォーク店、シンガポールグレートワールドシティ店、バンコク店
- ⑧ その他法人の目的を達成するために必要な事業





札幌店



バンコク店



シンガポール
ミレニアウォーク店

2. 海外事業の紹介

次に、海外事業のうち、「海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業」についてご紹介いたします。

本事業では、道産食品のタイ、シンガポールへの輸出をさらに拡大させるため、現地の「どさんこプラザ」を活用した「テスト販売」や、「どさんこプラザ」が入居する店舗と連携した「北海道フェア」、現地バイヤーとの商談会の開催などに取り組んでいます。

以下では、昨年実施した事業の概要についてご紹介いたします。

(1) テスト販売

シンガポール（2店舗）及びバンコク（1店舗）の「どさんこプラザ」では、海外への販路拡大を目指す生産者の「新商品」を概ね3か月間販売し、その売れ行きを調査しました。対象商品の出品数量、告知用商品画像・販促POPなどを参加事業者と調整のうえ、輸出手続きを行うとともに、来店客へのPRのために、各店にテスト販売商品コーナーを設け、専用のPOPを掲示しています。

また、販売終了後には、来店客の反応や海外プラザ各店に配置している「テスト販売アドバイザー（各店店長）」の意見等を取りまとめ生産者にフィードバックしました。

お客様の様々な反応と実際の購買動向をベースに、商品ごとに販売促進のための改善点

<テスト販売商品・販売結果報告書：例>

※ 改善が望ましい事項は、○印で表示

整理 番号	商品名	販売 時期	改 善 が 望 ま し い 事 項												
			素材・ 材料	鮮度	農薬・ 添加物・ 調味料の 使用状況	カロリー・ 栄養 バランス	商品の 加工法	強度	商品の 見栄え・ 見た目	商品 パッケージ デザイン	商品の 分量	製品 コンセプト	ネーミング・ 商品ラベル	価格	仕様の品 安定供給性 ・ 納品体制
1	○○○	通年								○			○		
コメント：小容量で高価格のため、手に取りづらいようです。シリーズで数種類並べて露出度を高めたり、ローカルのお客様に品質の良さが伝わる英字のPOPがあれば良いかと存じます。															
2	△△△	○月 ～ △月							○	○		○			
コメント：パッケージから中身の想像が付かず、使用方法も分かりづらいため購入まで至らないケースが多いようです。容量に対し価格も高いため、画像やPOPが必要かと存じます。															
3	□□□	通年						○	○						
コメント：粗挽きとの使い方の違いが分る説明や料理のイラストがあれば、よりお勧めしやすいと感じます。															



や、現地の物価や所得に対する価格設定の妥当性、競合する現地商品との比較等を取りまとめたレポートを四半期に一度のペースで作成し、情報提供しています。

（２）卸・あっせん先の開拓

タイ及びシンガポールにおいては、その国のマーケットに精通した現地の方を「北海道食材卸・あっせんサポーター」として委嘱し、道産食材のPR及び販路の拡大を図るためのセールス活動を実施しています。

また、サポーターの役割は、以下のとおりとなっています。

- ① プロモーション・セールス
 - ・ 当法人から依頼を受けた商材の取引先への周知及びセールスの実施
 - ・ 当法人と連携した取引の仲介
- ② マーケット情報収集
 - ・ 現地で求められる商材情報の収集及び当法人への報告
- ③ 商談会終了後のフォロー
 - ・ 商談会参加企業の商材に興味を持ったバイヤーに対し、成約件数の増加と継続取引を図るため売り込みを継続実施
- ④ 生産者に対する助言・フォロー
 - ・ 各国で販路を拡大するための商品、パッケージ等の改善に関するアドバイスを実施
 - ・ 同行セールス等、生産者が渡航して行うセールスへの支援
- ⑤ 活動報告
 - ・ 月１回程度マーケット情報の提供を求めるほか、四半期毎に活動成果の報告を実施

（３）商談会の実施

道産食品の輸出をさらに加速させるため、シンガポール及びタイにおいて商談会を開催し、対象国への輸出を目指す生産者を支援しています。

その開催に当たっては、卸・あっせんサポーターの意見を伺いながら、北海道庁の水産や農政の関係部署などと連携の上、現地で求められる商材を選定するとともに、開催後においても商談の成約に繋がるよう、サポーターが継続して商品の売込みを展開しています。なお、商談会に関しては、できるだけ多くのバイヤーの皆さまに、道産品の素晴らしさを実感していただくため、「展示型商談会」というスタイルで実施しています。また、タイに関しては、輸入業者からタイ国食品医薬品承認局（FDA）へ商品の事前登録が必要となることから、その登録に必要な時間を考慮して準備を進めています。

（４）フェア（物販）の実施

シンガポール及びタイでは、「北海道どさんこプラザ」を活用し、道産品を現地消費者に直接PRする「北海道フェア」を開催しています。開催に当たっては、多くの誘客を図るた

め、どさんこプラザが入居する商業施設が実施する各種フェア等の時期に合わせています。

また、その広報については、新聞広告（シンガポール）をはじめ、フリーペーパーでの広告や店内チラシ、SNSによる発信などを実施しているほか、各種フェアを開催する商業施設と連携した広報活動にも取り組んでいます。

北海道フェアの様子
(バンコク店)



3. 海外どさんこプラザテスト販売について

これまで当会で実施している「海外販路開拓事業」について簡単にご紹介いたしました。次に、海外販路拡大に向けた取組の第一歩として、シンガポール2店舗とバンコク店で実施している「海外どさんこプラザテスト販売」についてご紹介いたします。

「北海道どさんこプラザ」は、販路拡大・商品開発などに取り組む道内企業の方々に応援するための北海道の公式アンテナショップという位置づけであり、テスト販売では、新商品を3カ月間、どさんこプラザで販売し、その過程で得られた情報をマーケティング活動に役立てていただいています。売上が好調な商品については、さらに3カ月間テスト販売を継続するほか、売上の上位商品については、定番商品として引き続き販売します（一部店舗のみ）。また、販売期間の終了後には、店から商品の評判や評価などのアドバイスが受けられ、商品の改良後に、テスト販売に再チャレンジすることができます。

海外への輸出となると一見難しいものと思われるかもしれませんが、当会では「間接貿易」という形で輸出の支援を行っています。商品は国内渡し（横浜や大阪での納品）で、代金は日本円で当会からお支払いするため、「直接貿易」と比べて輸出のハードルが低くなっています。なお、国によっては、輸出入規制等で販売禁止とされる品目や、輸入に際しライセンスの取得が義務づけられている食品等がありますので、ご検討の際には、当会へご確認ください。

「海外どさんこプラザ」が実施するテスト販売への出品をきっかけに、海外という新たな販路拡大を試みてはいかがでしょうか。

終わりに

北海道貿易物産振興会では、国内外での新たな販路開拓拡大を支援しております。また、シンガポール、バンコクそれぞれに精通した担当者がございますので、お気軽にご相談ください。また、北洋銀行国際部では、海外輸出・進出をご希望されるお客様へ様々なソリューションをご用意しております。海外ビジネスについてのご希望がございましたら、お気軽に支店担当者、または国際部海外展開支援グループにご相談ください。



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)
2018年度	98.2	△ 2.1	103.8	0.3	98.2	△ 3.2	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.7	△ 5.6	99.9	△ 3.8	92.2	△ 6.1	98.9	△ 3.6	108.8	7.5	101.7	2.8
2020年度	83.3	△10.1	90.3	△ 9.6	83.3	△ 9.7	89.2	△ 9.8	85.4	△21.5	91.5	△10.0
2021年度	88.6	6.4	95.5	5.8	89.5	7.4	93.3	4.6	87.8	2.8	97.7	6.8
2021年 4～6月	89.3	2.5	96.5	0.2	91.6	4.2	95.3	0.8	87.0	△ 1.8	95.7	1.3
7～9月	90.1	0.9	94.7	△ 1.9	91.4	△ 0.2	92.2	△ 3.3	88.2	1.4	97.9	2.3
10～12月	86.4	△ 4.1	94.9	0.2	86.9	△ 4.9	92.4	0.2	89.1	1.0	99.9	2.0
2022年 1～3月	89.0	3.0	95.7	0.8	88.4	1.7	92.9	0.5	91.1	2.2	100.9	1.0
4～6月			93.1	△ 2.7			92.0	△ 1.0			99.6	△ 1.3
2021年 7月	92.6	2.4	98.1	△ 0.8	93.4	1.4	96.1	△ 0.4	87.4	0.5	95.4	△ 0.3
8月	89.8	△ 3.0	96.2	△ 1.9	91.3	△ 2.2	93.6	△ 2.6	87.3	△ 0.1	95.3	△ 0.1
9月	88.0	△ 2.0	89.9	△ 6.5	89.6	△ 1.9	86.9	△ 7.2	88.2	1.0	97.9	2.7
10月	87.1	△ 1.0	91.8	2.1	87.9	△ 1.9	89.1	2.5	89.7	1.7	98.4	0.5
11月	86.1	△ 1.1	96.4	5.0	86.9	△ 1.1	93.9	5.4	89.4	△ 0.3	99.8	1.4
12月	85.9	△ 0.2	96.6	0.2	85.8	△ 1.3	94.1	0.2	89.1	△ 0.3	99.9	0.1
2022年 1月	88.5	3.0	94.3	△ 2.4	88.8	3.5	92.7	△ 1.5	92.3	3.6	99.2	△ 0.7
2月	87.2	△ 1.5	96.2	2.0	87.5	△ 1.5	92.7	0.0	89.4	△ 3.1	101.3	2.1
3月	91.3	4.7	96.5	0.3	88.8	1.5	93.3	0.6	91.1	1.9	100.9	△ 0.4
4月	r 91.0	△ 0.3	95.1	△ 1.5	r 92.4	4.1	93.0	△ 0.3	r 91.5	0.4	98.6	△ 2.3
5月	p 87.2	△ 4.2	88.0	△ 7.5	p 89.7	△ 2.9	89.2	△ 4.1	p 89.1	△ 2.6	97.7	△ 0.9
6月			96.1	9.2			93.7	5.0			99.6	1.9
7月			96.9	0.8			94.8	1.2			100.2	0.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

■ 鉱工業指数（北海道）は、本誌編集時点で2022年6月・7月の指数が未公表となっている。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,606	△ 1.4	193,457	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,425	△ 5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2021年 4～6月	234,119	2.5	47,356	5.8	29,385	37.1	10,422	40.9	204,734	△ 1.1	36,934	△ 1.1
7～9月	239,584	△ 1.3	48,779	△ 1.4	32,759	△ 9.4	11,099	△ 4.8	206,825	0.1	37,679	△ 0.4
10～12月	265,850	1.5	54,988	1.6	47,126	13.2	15,773	6.4	218,724	△ 0.8	39,216	△ 0.2
2022年 1～3月	238,488	0.6	48,856	1.9	35,493	△ 1.2	12,389	5.6	202,995	0.9	36,466	0.7
4～6月	242,249	3.5	49,786	5.1	37,921	29.0	13,058	25.3	204,328	△ 0.2	36,727	△ 0.6
2021年 7月	82,134	0.1	17,137	1.3	12,086	△ 5.0	4,458	2.6	70,049	1.1	12,679	0.8
8月	80,876	△ 2.7	16,078	△ 4.8	9,770	△14.4	3,102	△13.9	71,106	△ 0.8	12,976	△ 2.3
9月	76,574	△ 1.3	15,564	△ 0.7	10,904	△ 9.1	3,540	△ 4.5	65,670	0.1	12,024	0.4
10月	80,272	2.2	16,518	1.3	13,363	3.7	4,265	2.5	66,909	1.9	12,253	0.9
11月	81,979	2.1	17,078	1.8	14,300	25.0	4,975	7.5	67,679	△ 1.7	12,103	△ 0.4
12月	103,599	0.4	21,392	1.7	19,464	12.4	6,532	8.3	84,136	△ 2.0	14,860	△ 0.9
2022年 1月	81,143	0.6	16,767	3.0	12,018	7.0	4,163	14.5	69,125	△ 0.4	12,604	△ 0.3
2月	73,855	△ 1.1	15,036	0.5	9,544	△13.2	3,516	△ 1.8	64,311	1.0	11,520	1.2
3月	83,490	2.1	17,053	2.1	13,930	1.7	4,711	4.2	69,560	2.2	12,342	1.3
4月	79,982	2.6	16,242	4.6	12,214	13.1	4,181	18.2	67,768	0.9	12,061	0.6
5月	81,658	6.4	16,809	9.1	12,724	57.4	4,301	55.3	68,934	0.4	12,509	△ 1.1
6月	80,609	1.5	16,735	1.9	12,982	23.6	4,577	11.2	67,627	△ 1.9	12,158	△ 1.2
7月	84,690	3.1	17,704	3.3	14,241	17.8	4,854	8.9	70,449	0.6	12,850	1.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

■ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,759	△ 2.7	46,879	△ 4.7	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2021年 4～6月	34,742	△ 4.7	11,153	△ 3.8	70,524	△ 0.8	18,349	△ 0.2	40,411	△ 1.3	9,089	△ 4.5
7～9月	39,473	3.1	11,670	△ 8.5	73,302	0.9	18,801	1.9	35,610	0.0	8,365	△ 6.8
10～12月	38,374	△ 7.6	11,818	△ 6.2	69,730	△ 1.3	18,571	2.2	36,592	△ 0.9	8,807	△ 2.9
2022年 1～3月	39,170	△ 1.4	12,238	0.1	68,718	2.1	18,202	4.9	25,824	△ 4.4	7,422	△ 2.9
4～6月	36,832	6.0	11,209	0.5	71,174	0.9	18,851	2.7	39,992	△ 1.0	8,898	△ 2.1
2021年 7月	14,709	14.5	4,422	△ 2.9	24,026	△ 0.9	6,334	2.1	13,173	1.5	2,940	△ 2.4
8月	12,672	△ 4.4	3,697	△ 18.3	25,135	2.3	6,436	0.4	11,602	△ 4.4	2,772	△ 14.0
9月	12,092	△ 0.8	3,551	△ 3.3	24,141	1.3	6,032	3.2	10,835	3.3	2,654	△ 3.2
10月	11,815	△ 0.4	3,511	1.9	22,899	△ 0.8	6,081	4.6	11,573	1.2	2,797	0.0
11月	11,839	△ 13.4	3,579	△ 10.6	23,011	△ 3.0	5,909	1.1	11,196	△ 4.0	2,708	△ 4.0
12月	14,720	△ 7.9	4,728	△ 8.3	23,820	0.0	6,581	1.2	13,823	0.1	3,302	△ 4.3
2022年 1月	12,845	△ 5.2	4,235	△ 1.7	23,899	△ 1.2	6,175	5.7	9,054	△ 1.2	2,505	△ 2.6
2月	10,337	△ 8.6	3,466	△ 0.8	23,467	5.9	5,802	4.5	7,363	△ 4.1	2,246	△ 4.1
3月	15,988	7.5	4,536	2.6	21,352	1.9	6,225	4.6	9,407	△ 7.5	2,671	△ 2.2
4月	12,617	9.3	3,578	1.4	23,943	2.2	6,189	3.1	13,432	4.8	2,986	△ 1.5
5月	12,508	8.6	3,704	△ 3.3	23,318	2.8	6,284	1.7	14,478	0.0	3,101	△ 3.9
6月	11,707	0.2	3,927	3.5	23,913	△ 2.1	6,378	3.4	12,082	△ 7.8	2,811	△ 0.7
7月	12,967	△ 11.8	4,276	△ 3.3	24,578	2.3	6,764	6.8	12,487	△ 5.2	2,874	△ 2.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ドラッグストアの一部事業所の数値の訂正があり、2018年1月～12月分まで遡及して訂正（年間補正）を行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、リンク係数で処理した数値で計算している。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△ 15.9
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△ 65.3	0	△ 100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2021年 4～6月	139,737	2.3	29,083	5.0	265,963	3.9	280,797	6.1	1,044	116.9	0	△ 100.0
7～9月	153,686	1.5	30,648	2.0	244,902	△ 10.8	266,551	△ 1.7	1,626	7.3	0	50.0
10～12月	144,200	0.9	30,095	0.9	272,681	△ 0.8	292,077	△ 0.1	2,141	28.6	0	△ 100.0
2022年 1～3月	136,169	3.4	28,218	1.8	271,384	7.2	284,316	2.8	1,565	66.8	0	△ 100.0
4～6月	146,125	4.6	30,093	3.5	265,182	△ 0.3	289,694	3.2	2,314	121.6	0	—
2021年 7月	52,550	4.8	10,484	6.1	255,902	△ 6.6	267,710	0.3	566	36.4	0	—
8月	51,299	△ 0.3	10,191	△ 1.2	241,024	△ 11.0	266,638	△ 3.5	610	15.0	0	—
9月	49,837	△ 0.1	9,973	1.1	237,780	△ 14.8	265,306	△ 1.7	450	△ 21.1	0	△ 25.0
10月	47,553	△ 0.4	9,927	△ 0.2	241,128	△ 4.4	281,996	△ 0.5	634	△ 7.9	0	—
11月	45,687	0.3	9,572	△ 1.0	267,762	5.1	277,029	△ 0.6	690	20.9	0	—
12月	50,960	2.9	10,596	3.8	309,154	△ 2.6	317,206	0.7	817	101.4	0	△ 100.0
2022年 1月	46,133	3.8	9,537	2.9	271,644	12.9	287,801	7.5	548	126.8	0	△ 100.0
2月	42,612	3.3	8,721	0.6	262,481	16.7	257,887	2.2	378	53.3	0	—
3月	47,424	3.0	9,960	1.7	280,027	△ 4.7	307,261	△ 0.8	639	41.9	0	—
4月	47,300	3.9	9,873	2.7	282,457	3.8	304,510	1.2	648	58.9	0	—
5月	49,093	5.5	10,078	3.5	258,836	△ 4.4	287,687	2.4	785	147.9	0	—
6月	49,732	4.3	10,141	4.2	254,252	△ 0.4	276,885	6.4	881	175.6	0	—
7月	54,511	3.7	10,844	3.4	260,247	1.7	285,313	6.6	1,054	86.4 p	1	46700.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,477,608	△ 9.9
2021年 4～6月	37,008	15.3	13,377	34.2	11,048	△12.7	12,583	32.9	856,589	26.4
7～9月	34,956	△16.0	13,472	△ 1.9	10,562	△21.6	10,922	△24.2	830,028	△16.4
10～12月	30,045	△18.1	11,339	△15.1	8,834	△18.8	9,872	△20.8	802,305	△19.1
2022年 1～3月	37,859	△13.9	14,122	△11.3	11,371	△10.2	12,366	△19.8	988,686	△17.4
4～6月	33,870	△ 8.5	12,200	△ 8.8	10,939	△ 1.0	10,731	△14.7	724,225	△15.5
2021年 7月	13,792	△ 5.4	5,211	6.3	4,574	△ 4.4	4,007	△18.0	309,463	△ 6.4
8月	10,959	△ 5.6	4,073	15.3	3,357	△18.6	3,529	△10.5	263,602	△ 2.8
9月	10,205	△33.9	4,188	△20.9	2,631	△42.4	3,386	△39.3	256,963	△34.3
10月	9,294	△30.2	3,566	△20.9	2,702	△34.3	3,026	△35.7	230,499	△32.2
11月	11,046	△14.2	3,876	△18.1	3,365	△ 9.6	3,805	△14.0	291,665	△13.4
12月	9,705	△ 7.5	3,897	△ 5.2	2,767	△ 9.2	3,041	△ 8.8	280,141	△11.1
2022年 1月	9,618	△ 8.3	3,553	△10.4	3,111	10.8	2,954	△20.5	272,445	△16.1
2月	10,035	△15.6	3,327	△21.5	3,023	△ 6.6	3,685	△16.4	289,848	△19.9
3月	18,206	△15.8	7,242	△ 6.1	5,237	△20.9	5,727	△21.4	426,393	△16.5
4月	11,850	△ 6.9	4,498	4.0	3,771	△ 9.2	3,581	△15.6	244,292	△15.3
5月	9,346	△18.1	3,288	△17.2	2,940	△ 8.2	3,118	△26.3	211,856	△22.0
6月	12,674	△ 1.6	4,414	△13.1	4,228	14.5	4,032	△ 1.8	268,077	△ 9.6
7月	13,139	△ 4.7	5,155	△ 1.1	3,975	△13.1	4,009	0.0	288,145	△ 6.9
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,733	9.3
2021年 4～6月	9,877	10.9	2,210	8.1	652	△ 9.4	11,682	9.4	24,237	12.6
7～9月	9,171	△ 2.2	2,247	7.2	390	△27.8	9,576	△ 2.6	25,307	13.3
10～12月	8,067	4.5	2,198	6.1	350	33.6	12,777	32.0	25,660	6.4
2022年 1～3月	4,976	△13.7	2,004	4.9	339	3.0	9,703	△ 1.4	28,528	6.1
4～6月	8,995	△ 8.9	2,180	△ 1.4	496	△24.0	12,747	9.1	26,854	10.8
2021年 7月	2,890	0.8	772	9.9	136	△55.4	3,498	6.7	7,675	11.1
8月	2,996	△20.2	743	7.5	137	6.8	2,772	△15.0	7,331	17.0
9月	3,285	19.3	732	4.3	118	8.8	3,306	0.4	10,301	12.5
10月	3,043	12.3	780	10.4	161	50.7	4,900	48.8	7,716	2.9
11月	2,933	9.0	734	3.7	84	6.5	3,412	10.4	8,071	11.6
12月	2,091	△ 9.9	684	4.2	106	37.6	4,466	35.6	9,874	5.1
2022年 1月	1,116	△30.5	597	2.1	47	△63.6	2,937	△ 1.7	7,116	5.1
2月	1,368	△ 9.1	646	6.3	132	133.8	3,459	12.3	7,113	4.3
3月	2,492	△ 6.1	761	6.0	160	11.7	3,306	△12.3	14,299	7.6
4月	3,233	△ 6.8	762	2.2	140	41.3	4,502	22.2	9,290	19.0
5月	2,539	△18.3	672	△ 4.3	118	△43.2	3,706	△ 7.0	7,689	7.4
6月	3,223	△ 2.4	746	△ 2.2	238	△31.1	4,539	13.1	9,875	6.5
7月	3,103	7.4	730	△ 5.4	155	13.7	4,637	32.6	8,656	12.8
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2021年 4～6月	524,468	1.0	51,582	△ 2.2	0.93	0.95	28,839	7.7	677,233	8.5	2.9	3.0
7～9月	218,589	△ 9.4	38,156	△12.0	0.98	1.03	28,980	7.1	694,853	7.7	3.3	2.8
10～12月	70,670	△18.4	25,160	△15.0	1.01	1.10	29,265	6.1	728,018	10.6	3.0	2.6
2022年 1～3月	148,989	10.7	25,605	△ 8.5	1.01	1.14	31,407	5.8	774,773	9.4	3.1	2.7
4～6月	492,178	△ 6.2	49,296	△ 4.4	1.01	1.07	32,677	13.3	766,556	13.2	3.7	2.7
2021年 7月	102,306	△ 8.1	13,898	△ 9.9	0.99	1.02	29,930	8.6	690,244	7.7	↑	2.8
8月	65,500	△10.3	11,575	△11.0	0.97	1.03	26,635	5.1	663,338	9.2	3.3	2.8
9月	50,782	△10.7	12,682	△15.1	0.98	1.05	30,374	7.4	730,977	6.4	↓	2.8
10月	36,933	△14.8	10,767	△19.8	1.00	1.06	31,963	3.5	773,022	8.3	↑	2.7
11月	21,550	△11.3	7,534	△14.5	1.02	1.10	28,717	8.6	710,746	12.7	3.0	2.7
12月	12,185	△35.8	6,859	△ 6.6	1.02	1.14	27,114	6.6	700,287	11.2	↓	2.5
2022年 1月	11,609	26.9	5,209	△17.7	1.00	1.14	30,102	6.9	783,292	13.0	↑	2.7
2月	16,366	16.7	5,897	△ 9.1	1.02	1.14	30,357	9.3	742,290	8.1	3.1	2.6
3月	121,013	8.6	14,499	△ 4.3	1.03	1.13	33,763	1.9	798,736	7.3	↓	2.6
4月	184,734	△ 9.8	20,105	△ 4.0	1.00	1.06	34,810	13.5	772,695	11.9	↑	2.7
5月	144,186	△ 6.3	12,672	△10.3	1.00	1.06	29,853	14.3	726,747	16.6	3.7	2.8
6月	163,257	△ 1.6	16,519	0.1	1.04	1.09	33,369	12.2	800,227	11.5	↓	2.7
7月	102,650	0.3	12,924	△ 7.0	1.10	1.15	34,649	15.8	772,249	11.9	—	2.5
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	円 月（期）末
2018年度	99.8	1.4	99.7	0.8	224	△14.8	8,110	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	100.5	0.8	100.3	0.6	207	△ 7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2021年 4～6 月	99.4	△ 0.5	99.4	△ 0.6	33	△41.1	1,490	△18.9	109.48	28,792
7～9 月	100.1	0.5	99.8	△ 0.0	28	△17.6	1,447	△28.4	110.10	29,453
10～12月	100.5	0.9	100.0	0.4	34	6.3	1,539	△12.1	113.70	28,792
2022年 1～3 月	101.0	1.0	100.5	0.6	49	11.4	1,504	△ 3.2	116.18	27,821
4～6 月	102.3	2.9	101.6	2.1	59	78.8	1,556	4.4	129.56	26,393
2021年 7 月	100.1	0.5	99.8	△ 0.2	9	△25.0	476	△39.7	110.29	27,284
8 月	100.0	0.4	99.8	0.0	6	△45.5	466	△30.1	109.84	28,090
9 月	100.2	0.7	99.8	0.1	13	18.2	505	△10.6	110.17	29,453
10月	100.3	0.8	99.9	0.1	12	△ 7.7	525	△15.9	113.10	28,893
11月	100.6	1.1	100.1	0.5	15	25.0	510	△10.4	114.13	27,822
12月	100.6	0.8	100.0	0.5	7	0.0	504	△ 9.7	113.87	28,792
2022年 1 月	100.4	0.6	100.1	0.2	8	14.3	452	△ 4.6	114.83	27,002
2 月	100.9	1.0	100.5	0.6	14	△ 6.7	459	2.9	115.20	26,527
3 月	101.6	1.3	100.9	0.8	27	22.7	593	△ 6.5	118.51	27,821
4 月	102.1	2.8	101.4	2.1	16	33.3	486	1.9	126.04	26,848
5 月	102.3	2.8	101.6	2.1	22	144.4	524	11.0	128.78	27,280
6 月	102.5	3.0	101.7	2.2	21	75.0	546	0.9	133.86	26,393
7 月	103.0	3.0	102.2	2.4	9	0.0	494	3.8	136.63	27,802
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2022.10月号(No.313)

令和4年(2022年)9月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞